

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 13 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
事業名	保健衛生総務関係費		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和54年度		
根拠法令等					
実施の背景	健康づくり課に属する事業及びその他課に属する事業を円滑に進めるための事務関係費				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の雇用による保健衛生事業の円滑な実施。 ・予防接種により接種者に健康被害等が生じた場合に備え、事故補償に係る負担金を支出する。 				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種事故補償負担金 126,108円 千葉県市町村総合事務組合で行う、予防接種を行った際の健康被害に対する損害賠償保険への掛金 (※前年度9月末現在住基人口×3円 42,036人×3円=126,108円) ● 全国市長会予防接種事故賠償補償保険 77,197円 接種を受けた者の身体もしくは生命を害した場合に、被保険者（市または市より委託を受けて予防接種を行う医師）が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対する保険金等 (※前年度3月末住基人口×0.23円+67,644円（特約） 41,536人×0.23円+67,644円（特約）=77,197円) ● 計量器（はかり）定期検査手数料 6,000円 					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 13 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	保健衛生総務関係費					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	809		209		284		93		
	内 訳	需用費	431	負担金補助及び交付金	126	需用費	155	負担金補助及び交付金	87	
		負担金補助及び交付金	293	役務費	83	負担金補助及び交付金	129	手数料	6	
		役務費	78							
		旅費	7							
	人件費	合計	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.10 人	761	0.13 人	1,002
		正職員	0.35 人	2,594	0.35 人	2,594	0.10 人	761	0.13 人	1,002
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	3,403		2,803		1,045		1,095		
財源	合計	809		209		284		93		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	809		209		284		93			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	本事業は、庶務的経費などが主であることから、成果指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	休日在宅当番医事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 医師会 昭和60年度 歯科医師会 平成15年度	
根拠法令等	医療法			
実施の背景	保健医療サービスを提供していくため、医療機関相互の機能分担に基づき救急制度が構築され、第一次救急医療として『休日在宅当番医事業』が位置づけられ、休日の入院を必要としない医療を君津木更津医師会富津(第4)部会の協力を得て実施するようになった。			
目的	君津木更津医師会・歯科医師会の協力を得て、休日に医療が必要な市民のために、輪番制による休日在宅当番医制、年末年始歯科在宅当番医制を実施し、休日における市民医療を確保する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	
		委託先・指定管理者 一般社団法人君津木更津医師会及び一般社団法人君津木更津歯科医師会		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●休日及び年末年始の当番医として君津木更津医師会に加入の富津市内協力医療機関（8医療機関）に輪番制で当番医を依頼し、午前9時から午後5時までの診療を委託した。</p> <p>・休日在宅当番医委託料 35,000円×72日=2,520,000円</p> <p>併わせて、耳鼻咽喉科の日曜日の当番医として君津木更津医師会に加入の木更津市・君津市・袖ヶ浦市の協力医療機関（7医療機関）に輪番制で当番医を依頼し、午前9時から正午までの診療を委託した。</p> <p>・休日在宅当番医委託料（耳鼻咽喉科） 35,000円×52日×1/2〔半日〕×0.13〔人口割〕=118,300円</p> <p>●年末年始の歯科当番医として君津木更津歯科医師会富津部会に加入の協力歯科医に依頼し午前9時から正午までの診療を委託した。</p> <p>・休日（年末年始）歯科在宅当番医委託料 40,000円×4日=160,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	休日在宅当番医事業		担当課 健康づくり課	
[単位：千円]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）	
コスト	合計	2,799	2,798 2,019 2,019	
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	2,799	委託料 2,798 委託料 2,018 委託料 2,018
				役務費 1 役務費 1
	人件費	合計	0.21 人 1,286	0.21 人 1,286 0.14 人 1,066 0.14 人 1,079
		正職員	0.16 人 1,186	0.16 人 1,186 0.14 人 1,066 0.14 人 1,079
		臨時職員等	0.05 人 100	0.05 人 100 人 0 人 0
総事業費	4,085	4,084 3,085 3,098		
財源	合計	2,799	2,798 2,019 2,019	
	国県支出金			
	国県支出金の内容			
	地方債			
	その他特財			
一般財源	2,799	2,798 2,019 2,019		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位 令和5年度 令和4年度 令和3年度	
	休日在宅当番医稼働日数		日 72 71 71	
	休日在宅当番医稼働日数（耳鼻咽喉科）		日 52 51 51	
	休日（年末年始）歯科在宅当番医稼働日数		日 4 4 4	
単位当たりコスト	総事業費 / 稼働日数	千円 32 24 25		
事業成果	成果目標	休日における医療体制を確保したことにより、診療に結びつけられた人数を成果指標とした。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和5年度 令和4年度 令和3年度	
		休日在宅当番医受診者数	人 3,047 2,368 1,555	
	休日（年末年始）歯科在宅当番医受診者数	人 12 6 16		
事業の自己評価	休日における市民の急病に対応する医療体制の確保のため、当番医制は必要不可欠である。しかし、休日在宅当番医事業については、現在、8医療機関が輪番制で行っているため、今後の診療体制への影響が懸念される。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	君津木更津医師会等補助事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和5年度 <small>国特医師会 平成27年度 看護学校負担金 昭和55年度</small>	
根拠法令等	医療法			
実施の背景	歯科医道の高揚や歯科医学の進捗発展を図り、市民の保健と福祉を増進し、もって地域社会の健全なる発展に寄与することを目的とする「君津木更津歯科医師会」及び君津地域四市内の病院等施設の看護師育成充足を図ることを目的とする「君津木更津医師会立木更津看護学院」について、運営経費等を君津地域四市が負担し、運営することとされた。			
目的	負担金の支出により、歯科医学の進捗発展及び不足する准看護師の育成充足を支援し、もって市民の保健と福祉の向上を図る。			
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			39,710 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	
	指定管理			
	委託先・指定管理者 一般社団法人君津木更津医師会及び一般社団法人君津木更津歯科医師会			
	直接補助 ○	間接補助	補助先 歯科医師会、医師会立木更津看護学院	実施主体 歯科医師会、医師会立木更津看護学院
	貸付	貸付先		
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●君津木更津歯科医師会、君津木更津医師会立木更津看護学院に対し事業費の一部を負担金として支出し、市民の歯の健康の推進及び准看護師の育成充足を図った。			
	<ul style="list-style-type: none"> 君津木更津歯科医師会負担金 26,000円[均等割]+31,000円[人口割]=57,000円 医師会立木更津看護学院負担金 532,000円[均等割]+633,000円[人口割]=1,165,000円 			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	君津木更津医師会等補助事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	1,211		1,222		1,233		1,210		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,211		1,222		1,233		1,210	
	人件費	合計	0.11 人	815	0.11 人	815	0.09 人	685	0.09 人	694
		正職員	0.11 人	815	0.11 人	815	0.09 人	685	0.09 人	694
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,026		2,037		1,918		1,904			
財源	合計	1,211		1,222		1,233		1,210		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,211		1,222		1,233		1,210			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		君津木更津歯科医師会負担金額			千円	57	58	25		
		医師会立木更津看護学院負担金額			千円	1,165	1,175	1,185		
	単位当たりコスト	総事業費 /			千円					
事業成果	成果目標	歯と口の健康啓発事業として千葉県歯と口の健康週間関連事業の参加者数を成果とする。准看護師の育成として、負担金を支出する木更津看護学院生徒数を成果とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		千葉県歯と口の健康週間関連事業参加者数			人	104	81	1,100		
		医師会立木更津看護学院生徒数			人	38	52	63		
事業の自己評価	地域医療を担う君津木更津歯科医師会及び准看護師を養成し地域に貢献する君津木更津医師会立木更津看護学院の運営費を負担し、地域の保健福祉の向上を目指している。今後も適正な運営費の負担をしていく。									
比較参考値	令和5年度実績 [君津木更津歯科医師会負担金] 木更津市：130千円、君津市：88千円、袖ヶ浦市：75千円 [医師会立木更津看護学院負担金] 木更津市：2,631千円、君津市：1,773千円、袖ヶ浦市：1,527千円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	君津中央病院企業団負担金		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和39年度	
根拠法令等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、君津中央病院企業団規約			
実施の背景	地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費で政令で定めるものを君津地域四市で負担する。			
目的	負担金の支出により、君津中央病院等の持続的な経営運営を図り、市民に対し地域の基幹病院として救急医療、周産期医療などの安定的な提供を図る。			
事業概要	対象	君津中央病院企業団	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 君津中央病院企業団 実施主体
		貸付	貸付先	
	その他	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●地方公営企業法第17条の2及び地方公営企業法施行令第8条の5により、君津中央病院、君津中央病院大佐和分院、君津中央病院附属看護学校の経費を君津地域4市で負担金として支出した。 国の地方公営企業繰出金の通知に基づき、その経営に伴う収入を持って充てることのできないと認められるものに相当する額を君津中央病院と4市で協議し、下記の割合にて各市で負担する。</p> <p>病院及び分院に係る経費……負担金総額の2割を4市均等割、8割を利用者割 看護学校に係る経費………負担金総額の3割を4市均等割、7割を人口割</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 君津中央病院本院運営費富津市負担分 257,850,560円 ・ 君津中央病院大佐和分院運営費富津市負担分 64,954,080円 ・ 君津中央病院附属看護学校運営費富津市負担分 34,463,100円 ・ 君津中央病院附属看護学校高等教育無償化対応経費負担分 551,541円 <p style="text-align: right;">(計) 357,819,281円</p>			
	関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	君津中央病院企業団負担金				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	348,394		357,819		329,355		301,486		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	348,394		357,819		329,355		301,486	
	人件費	合計	0.16人	1,186	0.16人	1,186	0.14人	1,066	0.14人	1,079
		正職員	0.16人	1,186	0.16人	1,186	0.14人	1,066	0.14人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	349,580		359,005		330,421		302,565			
財源	合計	348,394		357,819		329,355		301,486		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	348,394		357,819		329,355		301,486			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		君津中央病院企業団運営費			千円	257,851	252,548	230,397		
		君津中央病院大佐和分院運営費			千円	64,955	42,828	36,457		
	君津中央病院附属看護学校運営費			千円	34,464	33,626	34,412			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	安定的な運営の成果として、受診者数及び生徒数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		君津中央病院本院1日平均外来患者数			人	1,096	1,103	1,135		
		君津中央病院大佐和分院1日平均外来患者数			人	163	154	154		
君津中央病院附属看護学校生徒数			人	179	179	175				
事業の自己評価	君津地域4市で適正な運営費を支払い運営していくことで、市民の健康推進に寄与していると考えます。今後、施設の修理や増改築、大佐和分院の建替えなども含めた運営について、構成4市と企業団において経営改革に取り組んでいく。									
比較参考値	令和5年度負担金実績 木更津市：本院（633,863千円）分院（7,245千円）学校（34,464千円）無償化（1,247千円） 君津市：本院（389,590千円）分院（9,178千円）学校（52,486千円）無償化（840千円） 袖ヶ浦市：本院（247,698千円）分院（4,624千円）学校（45,180千円）無償化（724千円）									
その他特記すべき事項	本負担金については、「地方公営企業法」及び「地方公営企業法施行令」に明記されている、地方公営企業の経費に対する地方公共団体の一般会計からの負担に基づき支出されるもの。 「君津中央病院企業団規約」による負担割合に基づき負担金を君津地域四市が支出する。									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和50年度	
根拠法令等	医療法			
実施の背景	医療法に基づき救急医療体制が整備され、その中で夜間における医療体制の確保のため、君津郡市広域市町村圏事務組合が君津郡市夜間急病診療所を開設した。運営は君津木更津医師会へ医療業務を委託し開始された。			
目的	住民が夜間でも適切な診療を受けられるための医療を確保する。			
対象	君津郡市広域市町村圏事務組合		対象者数(全住民に対する割合)	
			39,710 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
	委託先・指定管理者			
	直接補助 ○	間接補助	補助先	君津郡市広域市町村圏事務組合
	貸付	貸付先	実施主体	一般社団法人 君津木更津医師会
	その他	その他の内容		
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●君津郡市夜間急病診療所として毎日午後8時から午後11時まで開設し夜間の急病に備えた。</p> <p>・夜間急病診療所分負担金 3,477,000円</p> <p>●二次救急医療として、夜間に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れる体制を4市12施設の医療機関（内科・外科）が輪番制で午後6時から翌朝8時まで対応した。</p> <p>・救急急病医療事業分（二次待機施設） 28,388,000円</p>			
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	30,064		31,865		30,588		30,860		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	30,064		31,865		30,588		30,860	
	人件費	合計	0.16 人	1,186	0.16 人	1,186	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.16 人	1,186	0.16 人	1,186	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	31,250		33,051		31,654		31,939			
財源	合計	30,064		31,865		30,588		30,860		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	30,064		31,865		30,588		30,860			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	夜間救急・二次待機施設稼働日数			日	366	365	365			
	単位当たりコスト			総事業費 / 夜間救急・二次待機施設稼働日数	千円	90	87	89		
事業成果	成果目標	医療確保の成果として受け入れ患者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		夜間救急の受け入れ患者数（富津市民）			人	168	156	130		
		二次待機施設受け入れ患者数（富津市民）			人	876	783	816		
事業の自己評価	市民が夜間でも適切な医療を受けることができる体制を確保したが、君津地域の医療従事者不足から、現行の救急医療体制を維持することが課題となっている。そのため、令和7年度千葉県当初予算編成に対する要望事項として、「地域医療確保対策の強化」を掲げた。									
比較参考値	令和5年度受け入れ患者実績 【夜間急病診療所】木更津市1,975人 君津市526人 袖ヶ浦市660人 【二次救急医療】木更津市2,899人 君津市1,723人 袖ヶ浦市963人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○																					
事業シート（概要説明書）																								
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費																					
事業名	医療機関等物価高騰支援給付事業		担当課 健康づくり課																					
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係																					
	基本的な施策の方向		施策番号																					
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和5年度																					
根拠法令等	富津市医療機関等物価高騰対応支援給付金支給事業実施要綱																							
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価の高騰により緊急に対策を講じる必要が生じた。																							
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価の高騰により影響を受けた市内の医療機関等に対し、予算の範囲内において富津市医療機関等物価高騰対応支援給付金を支給する。																							
事業概要	対象	市内医療機関等	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)																					
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託																				
		委託先・指定管理者																						
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内医療機関等																				
		貸付	貸付先																					
		その他	その他の内容																					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
	●富津市医療機関等物価高騰対応支援給付金 5,800,000円																							
	<table border="1"> <tr> <td>病院</td> <td>300,000円</td> <td>2件</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>診療所</td> <td>150,000円</td> <td>16件</td> <td>2,400,000円</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>100,000円</td> <td>18件</td> <td>1,800,000円</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>50,000円</td> <td>20件</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>5,800,000円</td> </tr> </table>				病院	300,000円	2件	600,000円	診療所	150,000円	16件	2,400,000円	歯科	100,000円	18件	1,800,000円	薬局	50,000円	20件	1,000,000円			合計	5,800,000円
	病院	300,000円	2件	600,000円																				
診療所	150,000円	16件	2,400,000円																					
歯科	100,000円	18件	1,800,000円																					
薬局	50,000円	20件	1,000,000円																					
		合計	5,800,000円																					
●通信運搬費 9,710円																								
支給決定通知・申請書送付 84円×110通=9,240円 94円×5通 = 470円 合計 9,710円																								
関連事業																								

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 15 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	
事業名	医療機関等物価高騰支援給付事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	0		5,810		0		0		
	内 訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	5,800					
				役務費	10					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,482	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,482	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0	人	0	人	0
総事業費	0		7,292		0		0			
財 源	合計	0		5,810		0		0		
	国県支出金			5,800						
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		10		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	給付した医療機関等			機関	56					
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	給付率（給付医療機関/対象医療機関）			%	94.9					
事業の自己評価	各医療機関等の状況に応じた本給付金の給付により、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価の高騰により大きな影響を受けている状況において、医療機関等の運営はもとより一層の感染症対策が講じられ、市民が必要な時に、安心して医療機関等を受診ができる体制が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 23 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）						
科目	款	4	衛生費	項	1	
				保健衛生費	目	
					2	
事業名	予防関係費			担当課	健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					平成21年度	
根拠法令等	医療法					
実施の背景	<p>・平成21年の新型インフルエンザ流行を契機に、感染症の予防、まん延の防止のための対策が重要とされ、感染予防薬や薬剤の配布あるいは備蓄といった予防対策を充実させることとなった。</p> <p>・県で実施される歯のコンクールに出場する四市の代表者を選考するためコンクールが行われ、その表彰者へ記念品を贈呈するもの。</p>					
目的	<p>・新型インフルエンザ等の感染症予防・まん延の防止を図る。</p> <p>・啓発により意識を高め、歯の寿命を延ばし、もって健康の保持増進に寄与する。</p>					
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助		<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先	
				実施主体		
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先			
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●医薬材料費（新型コロナウイルス感染症対策用等医薬材料） 899,781円 感染症予防のためのアルコール、石鹼液などの購入費</p> <p>●保健事業報償費 3,924円 県で実施される歯のコンクールへの君津地域代表者を選抜するためのコンクールが開催され、その際に表彰者へ記念品を贈呈するもの。（賞状丸筒等（市負担））</p> <p>●令和4年度（令和3年度繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の交付額確定に伴う返還 4,257,000円</p> <p>●普通旅費 2,860円 母子保健セミナー</p>						
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 23 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	予防関係費					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	503		5,164		7,977		633		
	内 訳	需用費	461	償還金利子及び割引料	4,257	償還金利子及び割引料	5,247	需用費	630	
		旅費	32	需用費	900	需用費	2,726	報償費	3	
		報償費	10	報償費	4	報償費	4			
				旅費	3					
	人件費	合計	0.25 人	1,853	0.28 人	2,075	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.25 人	1,853	0.28 人	2,075	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,356		7,239		9,500		2,175		
	財 源	合計	503		5,164		7,977		633	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	503		5,164		7,977		633			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	君津地域コンクール富津市民申込者数				人	359	46	507		
	会議への出席回数（君津地域内の会議含む）				回	1	0	0		
	単位当たりコスト				総事業費 /					
事業成果	成果目標	新型コロナウイルス感染症の感染者数を指標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		新型コロナウイルスの感染者数				人	—	3,615	1,467	
事業の自己評価	令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更された。引き続き、感染拡大防止に努めていく。 ※新型コロナウイルスの感染者数は、5類移行後に「全数把握」から「定点把握」へと変更され、令和5年度の感染者数は把握できないため、記載せず。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	健康診査事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成14年度	
根拠法令等	健康増進法			
実施の背景	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】健康増進法に基づき、平成20年度から生活保護受給者に健診を実施。【肝炎ウイルス検診】平成14年度から肝炎ウイルス検査を実施、平成20年度から健康増進事業に位置づけられている。【若年健康診査】平成18年度に35～39歳の市民を対象に開始、平成23年度からは18～39歳に実施している。			
目的	【40歳以上の健康保険未加入者の健康診査】健診の義務付けがない対象者に健診を実施し、生活習慣病の発症予防や重症化予防を目指す。【肝炎ウイルス検診】検査の機会をつくり肝炎ウイルスによる肝がんや肝硬変を予防する。【若年健康診査】若年期から生活習慣病の発症予防や重症化予防を実施する。			
事業概要	対象	40歳以上の健康保険未加入者（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検査（40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未受診者）、若年健康診査（18歳から39歳の市民）		
		対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	公益財団法人 ちば県民保健予防財団	
		直接補助	間接補助	補助先
貸付		貸付先		
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	健康診査事業	5,060,947円		
	●委託料	4,302,736円		
	若年健診、健康保険未加入者健康診査、肝炎ウイルス検診委託料	3,075,136円		
	健康管理システムの関係経費	726,000円		
	若年健診、肝炎ウイルス検診勧奨通知作成費	501,600円		
	●通信運搬費	513,632円		
	若年健診、健康保険未加入者健康診査及び肝炎ウイルス検診（40歳以上で、C型・B型肝炎ウイルス検査未受診者に対して5歳刻みの年齢）に伴う勧奨通知、受診者への結果通知等			
	●需用費	125,779円		
	印刷製本費（けんしんカレンダー作成費）	72,930円		
	消耗品費（健診啓発資料等印刷プリンタートナー）	52,849円		
	●使用料及び賃借料	118,800円		
	健康づくり課事業全般における住民照会のための住民情報照会履歴管理システム使用料			
関連事業	健康増進保健指導事業、 （国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	健康診査事業			担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,660		5,061		3,862		3,890		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,816	委託料	4,303	委託料	3,113	委託料	3,173	
		役務費	571	役務費	513	役務費	497	役務費	486	
		需用費	167	需用費	126	需用費	133	使用料及び賃借料	119	
		使用料及び賃借料	106	使用料及び賃借料	119	使用料及び賃借料	119	需用費	112	
	人件費	合計	1.25 人	7,373	0.60 人	4,447	0.99 人	5,535	0.99 人	5,604
		正職員	0.90 人	6,670	0.60 人	4,447	0.64 人	4,873	0.64 人	4,934
		臨時職員等	0.35 人	703	0.00 人	0	0.35 人	662	0.35 人	670
	総事業費	12,033		9,508		9,397		9,494		
	財源	合計	4,660		5,061		3,862		3,890	
国県支出金		1,124		852		684		838		
		国県支出金の内容		千葉県健康増進事業補助金（2/3以下） ※肝炎ウイルス検診分は、自己負担相当額						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	3,536		4,209		3,178		3,052			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	若年健診等健診日数			日	16	16	18			
	単位当たりコスト			総事業費 / 健診日数	千円	594	587	527		
事業成果	「40歳以上の健康保険未加入者健康診査」、「肝炎ウイルス検診」及び「若年健康診査」の受診機会を設け受診者数の向上につなげることで、生活習慣病の発症予防や重症化予防、疾病の発症予防を図ることから、健診（検診）受診者数を成果指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	40歳以上の健康保険未加入者の健診受診者数			人	9/127	7/128	9/129			
	肝炎ウイルス検診受診者数			人	453/4,128	237/4,266	276/4,450			
若年健診受診者数			人	293/901	280/981	290/1,027				
事業の自己評価	「肝炎ウイルス検診」ではいまだ陽性者が発見されているため、今後も検診を啓発する必要がある。「若年健康診査」では、健診の受診勧奨を行い、生活習慣病の発症予防、重症化予防を継続する必要がある。今後も生活習慣病の家族歴のある人や妊娠中にリスクのあった人、低出生体重児等に受診勧奨を継続的に行っていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については令和元年度予算から健康診査事業に統合									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）													
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費				
事業名	成人歯科健康診査事業					担当課	健康づくり課						
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	健康づくり係						
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7					
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			事業開始年度	平成29年度					
根拠法令等	健康増進法												
実施の背景	歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として、市民に対して歯周疾患に係る受診を勧奨し、一定年齢の者を対象に歯周病検診を実施した。												
目的	歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図り、噛む機能を維持することで健康の保持及び増進につなげる。また、高齢期において、食べる楽しみを享受できることを目的とする。												
事業概要	対象	40・50・60・70歳の市民。ただし、総義歯の者及び治療中の者は除く					対象者数(全住民に対する割合) 2,339 人 (5.9 %)						
	実施方法	直接実施	○		業務委託			一部委託	○		指定管理		
		委託先・指定管理者		市内歯科医療機関									
		直接補助			間接補助			補助先			実施主体		
		貸付			貸付先								
その他			その他の内容										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
成人歯科健康診査事業 852,478円 ●委託料 683,310円 検査委託料 467,050円 電算業務委託料（健診勧奨通知作成費）216,260円 40・50・60・70歳（ただし総義歯の者及び治療中の者は除く） ●通信運搬費（健診受診勧奨通知等） 138,368円 ●印刷製本費（需用費） 30,800円 成人歯科健診受診票作成 [健診期間] 7月～12月 [健診内容] ・むし歯、歯周疾患、歯垢のチェック ・口腔粘膜、顎関節の病気等の有無 ・歯磨き指導													
		40歳	50歳	60歳	70歳	合計							
対象者数(人)		411	618	613	697	2339							
受診者数(人)		7	18	28	33	86							
関連事業	健康増進保健指導事業、 （国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業												

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	成人歯科健康診査事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	1,010		853		926		719	
		内 訳	委託料	860	委託料	683	委託料	794	委託料	532
			役務費	150	役務費	139	役務費	132	役務費	152
					需用費	31			需用費	35
	人件費	合計	0.35 人	2,594	0.30 人	2,223	0.55 人	1,899	0.55 人	1,922
		正職員	0.35 人	2,594	0.30 人	2,223	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.40 人	757	0.40 人	766
総事業費		3,604		3,076		2,825		2,641		
財源	合計	1,010		853		926		719		
	国県支出金	672		364		491		467		
		国県支出金の内容		千葉県健康増進事業補助金（2/3以下）						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	338		489		435		252			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	受診者数			人	86	108	98			
	通知した枚数			枚	2,339	2,340	2,339			
	広報した回数（広報誌に載せた回数）			回	2	2	2			
単位当たりコスト		総事業費	／	受診数	千円	35.8	26.2	26.9		
事業成果	成果目標	歯の喪失を予防することを目標とすることから、より多くの方が健診を受け、自身の歯の状態を知ることが重要なため、成果指標は受診者の割合（受診率）とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		検診受診率（受診者数/勧奨通知数）			%	3.7	4.6	4.1		
事業の自己評価		該当者への個人通知と広報、メール、健診会場でのポスター掲示での周知を実施した。今後、他市の取組等を参考に、効果的な受診勧奨の検討を要する。								
比較参考値		令和5年度実績（受診者数、対象者数）受診率（直近の実績） 木更津市（489人/7,228人）6.8% 君津市（176人/4,368人）4.0% 袖ヶ浦市（192人/4,241人）4.5%								
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	健康増進保健指導事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年度		
根拠法令等	健康増進法				
実施の背景	平成15年健康増進法が制定され、予防が可能とされている生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底が掲げられている。健診結果から生活習慣病のリスクに基づき保健指導対象者を抽出し、自らが生活習慣の改善を選択し見直す保健指導が要求され、成果を出すことが位置づけられている。				
目的	本市は、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の重症化に伴う人工透析患者数の割合が高くなっていることが課題となっている。この課題に対し、健診受診勧奨に努めるとともに、健診受診者に対し、生活習慣病の発症予防、重症化予防に向けた効果的な保健指導を充実させることを目的とする。				
事業概要	対象	18歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 37,013 人 (93.2 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●消耗品費（需用費） 78,786円</p> <p>内訳</p> <p>健康教育 61,248円 （保健指導用フードモデル、ラベルシート等の購入費）</p> <p>健康相談 12,783円 （保健指導活動用のフラットファイルや電池等の購入費）</p> <p>訪問指導 4,755円 （家庭訪問等の保健指導時に使用する指導用物品等の購入費）</p>					
関連事業	（国民健康保険事業特別会計）特定健康診査事業、特定保健指導事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 25 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	健康増進保健指導事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	79		79		75		78		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	79		79		75		78	
	人件費	合計	2.45 人	13,836	2.25 人	13,164	2.53 人	18,690	2.39 人	17,845
正職員		1.65 人	12,229	1.60 人	11,858	2.43 人	18,501	2.29 人	17,653	
臨時職員等		0.80 人	1,607	0.65 人	1,306	0.10 人	189	0.10 人	192	
総事業費	13,915		13,243		18,765		17,923			
財源	合計	79		79		75		78		
	国県支出金	51		51		48		48		
		国県支出金の内容	千葉県健康増進事業補助金（2/3以下）							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	28		28		27		30			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		特定健診・若年健診等事後の個別面接による保健指導件数			件	1,245	1,571	1,942		
		特定健診・若年健診等事後の電話による保健指導件数			件	843	1,118	934		
	健診事後の保健指導・受診勧奨訪問件数			件	414	469	236			
単位当たりコスト	総事業費	／	総保健指導数	千円	5.3	5.9	5.8			
事業成果	成果目標	健診受診者が自らの生活習慣改善から生活習慣病の発症予防、重症化予防を目的とすることから、メタボリックシンドローム該当者の割合、糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病者数、健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		メタボリックシンドローム該当者の割合			%	25.8	26.4	39.5		
		糖尿病腎症等合併症の危険が高くなる糖尿病者数			人	171	202	210		
健診受診者と未受診者における生活習慣病一人当たり医療費（健診受診者/健診未受診者）			円	10,908/37,530	10,831/35,084	8,951/36,373				
事業の自己評価	本市の課題である人工透析患者数を減少させるために、継続的に健診後の保健指導を実施することで、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげ、ひいては、医療費等の適正化に努めていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	健康教育事業、健康相談事業及び訪問指導事業については令和元年度予算から健康診査事業に統合									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																				
事業シート（概要説明書）																																							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																				
事業名	母子相談事業		担当課 健康づくり課																																				
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 健康づくり係																																				
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 2																																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度																																				
根拠法令等	母子保健法																																						
実施の背景	母子保健法（昭和40年制定）により、妊婦・乳幼児の健康保持増進のため、養育上必要に応じて保健指導を実施する。近年は、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化、育児雑誌やインターネットなど情報が氾濫する中で子育てを巡る状況が大きく変化している。子どもの健全発育を目指すためには保護者が子どもの特性を理解し、発育発達に応じて育児ができるよう支援することが求められる。																																						
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な指導や助言を行い、知識の普及に努める。妊婦や乳幼児の保護者等が正しく知識を得られるために、発育発達に応じて育児教室や健診を実施し、子育ての学習の機会を設け、保護者等が主体的に子育てを考えられるように個別的、集団的に相談に応じる。																																						
事業概要	対象	妊産婦や乳幼児	対象者数(全住民に対する割合) 1,127 人 (2.8 %)																																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																		
		委託先・指定管理者 母子モ（株）																																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																		
		貸付	貸付先																																				
その他	その他の内容																																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																							
<p>母子相談事業 937,817円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消耗品費（母子健康手帳、子どもノート） 346,333円 ●役務費 <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費（健診等の案内送付） 17,790円 手数料（離乳食教室臨時保育士検便検査手数料） 2,574円 ●使用料及び賃借料（電子母子手帳サービス利用料） 396,000円 ●備品購入費（離乳食ディスプレイ、デジタル体重計） 175,120円 <p>妊娠届出時に妊娠中の健康管理について保健指導、健康相談を実施した。 妊娠届出時保健指導数 143人</p> <p>主に妊娠期から乳幼児期まで健康に関する相談について随時相談を受け付けた（下表参照）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>実施回数</th> <th>延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレママ学級</td> <td>妊娠8か月の妊婦</td> <td>6</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>4か月児健診</td> <td>4か月児</td> <td>12</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>5か月離乳食教室</td> <td>5か月児</td> <td>12</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>7か月児健診</td> <td>7か月児</td> <td>12</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>10か月児健診</td> <td>10か月児</td> <td>12</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>1歳児健診</td> <td>1歳児</td> <td>12</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児健診</td> <td>2歳6か月児</td> <td>12</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>栄養相談</td> <td>妊婦・乳児</td> <td>随時</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者	実施回数	延人数	プレママ学級	妊娠8か月の妊婦	6	37	4か月児健診	4か月児	12	116	5か月離乳食教室	5か月児	12	112	7か月児健診	7か月児	12	118	10か月児健診	10か月児	12	114	1歳児健診	1歳児	12	106	2歳6か月児健診	2歳6か月児	12	166	栄養相談	妊婦・乳児	随時	167
区分	対象者	実施回数	延人数																																				
プレママ学級	妊娠8か月の妊婦	6	37																																				
4か月児健診	4か月児	12	116																																				
5か月離乳食教室	5か月児	12	112																																				
7か月児健診	7か月児	12	118																																				
10か月児健診	10か月児	12	114																																				
1歳児健診	1歳児	12	106																																				
2歳6か月児健診	2歳6か月児	12	166																																				
栄養相談	妊婦・乳児	随時	167																																				
関連事業	母子保健訪問指導等事業、1歳6か月児・3歳児健康診査事業																																						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	母子相談事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計		821		938		1,090		749	
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	403		使用料及び賃借料	396		使用料及び賃借料	393	
		使用料及び賃借料	396		需用費	346		需用費	371	
		役員費	22		備品購入費	175		備品購入費	302	
					役員費	21		役員費	21	
	合計		1.45 人 9,666		1.60 人 8,887		1.45 人 7,320		1.50 人 7,798	
	人件費	正職員	1.25 人 9,264		1.05 人 7,782		0.80 人 6,091		0.85 人 6,553	
		臨時職員等	0.20 人 402		0.55 人 1,105		0.65 人 1,229		0.65 人 1,245	
	総事業費		10,487		9,825		8,410		8,547	
	財源	合計		821		938		1,090		749
国県支出金		88		72		374				
		国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）						
地方債										
その他特財						133				
	その他特財の内容		保健衛生費寄附金							
一般財源	733		733		716		749			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	妊娠届出時保健指導件数			件	143	132	142			
	4,5,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診回数			回	72	70	60			
	プレママ学級			回	6					
単位当たりコスト	総事業費	／	保健指導件数	千円	69	64	60			
事業成果	成果目標									
	各健診機会を通じ、保護者等が、子育てに関する悩み事や情報交換をすることで、不安解消につながっていることから、健診への参加率を成果指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
4,5,7,10か月、1歳、2歳6か月児健診参加率			%	94.5	91.7	85.5				
事業の自己評価										
出生届出時に、発達を支える上で大切な身体と食のことが書かれている「こどもノート」を配布し、訪問や相談時に活用している。健診は感染症対策で個別相談を実施していたが、段階的に生まれ月ごとの集団での実施に切り替えたことで、育児の仲間づくりに有効な機会となり孤立化を防ぐことにもつながったことから、今後も継続していく。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>															
事業シート（概要説明書）																		
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費															
事業名	母子保健訪問指導等事業		担当課 健康づくり課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係															
	基本的な施策の方向		施策番号															
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和40年度															
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法																	
実施の背景	昭和40年制定の母子保健法により妊婦・乳幼児の健康保持増進のため家庭訪問し保健指導を行っている。県から平成9年に新生児訪問、平成25年に未熟児訪問指導が移譲され、市独自には平成16年から里帰り先から帰ってくる生後2か月児に保健師の訪問を実施																	
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠、出産、育児に対する相談に応じ、必要な指導や助言を行う。訪問では子の育ちを保護者と確認し各月齢で何を獲得し、何が大切なことを考え、相談しやすい関係作りを目指す。保護者の心身の状況や養育環境を把握し、継続的に関わりが必要な家庭に対してはきめ細かに支援していく。																	
事業概要	対象	市内に住所のある妊産婦や乳幼児及び里帰り出産のために一時的に居住のある妊産婦・乳幼児（住所地の依頼を受けて実施）																
		対象者数(全住民に対する割合) 1,127 人 (2.8 %)																
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>														
		委託先・指定管理者 助産師・保健師																
		直接補助	間接補助	補助先														
貸付		貸付先	実施主体															
	その他	その他の内容																
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																		
母子保健訪問指導等事業 596,650円 保健師あるいは助産師（委託契約）が妊産婦、新生児（生後28日以内）、生後2か月児の家庭を訪問し、保健相談及び指導を実施																		
●妊産婦訪問委託料 190,000円																		
●乳児家庭全戸訪問委託料 259,030円																		
●消耗品費（ヘマコンビステックス） 4,620円																		
●国庫補助金返還金 143,000円 令和4年度子ども・子育て支援交付金 交付確定に伴う返還金（乳児家庭全戸訪問事業分）																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">事業名</th> <th style="width: 20%;">訪問数(人)</th> <th style="width: 30%;">(内)委託数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児訪問（生後28日以内）</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>2か月児訪問</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>妊婦訪問</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	訪問数(人)	(内)委託数(人)	新生児訪問（生後28日以内）	80	76	2か月児訪問	113	0	産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	193	76	妊婦訪問	7	0
事業名	訪問数(人)	(内)委託数(人)																
新生児訪問（生後28日以内）	80	76																
2か月児訪問	113	0																
産婦訪問（新生児及び2か月児訪問と同時実施）	193	76																
妊婦訪問	7	0																
※新生児訪問は希望者に実施。2か月児訪問は全戸訪問を基本としている。																		
※妊婦・産婦訪問は複数回訪問を実施。（上表訪問数は延べ人数）																		
※妊婦訪問は妊娠届時など、窓口面接時等に判断して実施。																		
関連事業	母子相談事業、1歳6か月児・3歳児健康診査事業																	

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	母子保健訪問指導等事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	515		597		369		376		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	508		委託料	449		委託料	372	
		需用費	7		償還金利息及び割引料	143		備品購入費	33	
					需用費	5		需用費	13	
	人件費	合計	1.07 人		7,390		0.72 人		4,796	
		正職員	0.97 人		7,189		0.62 人		4,595	
		臨時職員等	0.10 人		201		0.10 人		201	
	総事業費	7,905		5,393		6,171		6,251		
	財源	合計	515		597		369		376	
		国県支出金	204		172		108		202	
国県支出金の内容			子ども・子育て支援交付金（国1/3、県1/3）							
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	311		425		261		174			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	新生児訪問指導（産婦訪問指導）者数			人	80	74	105			
	2か月児訪問指導（産婦訪問指導）者数			人	113	106	126			
	妊婦訪問数			人	7	6	3			
単位当たりコスト	総事業費	/	指導者数	千円	28	34	27			
事業成果	成果目標	産後早期から対象者全員に関わることが重要であることから、新生児及び2か月児家庭に対し訪問に至った訪問率を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		新生児訪問率（訪問数/訪問希望数）			%	100.0	100.0	100.0		
		2か月児訪問率（訪問数/対象児数）			%	99.1	93.8	86.9		
事業の自己評価	保健師が地区担当制をとり、妊娠期から保育所入所まで継続的に支援し、信頼関係を築きながら保護者が相談しやすい体制作りを目指している。今後、各々の家庭の事情等を考慮しながら、全戸に訪問できるよう努める。									
比較参考値	妊産婦訪問指導、新生児訪問指導、未熟児訪問指導は、母子保健法によって全国的に実施されている。乳児全戸訪問事業については、近隣3市にて同様に実施している。									
その他特記すべき事項	新生児訪問において、母子が里帰りをされている場合、当該里帰り先の市町村に委託して実施している。									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費
事業名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係
	基本的な施策の方向		施策番号
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度
根拠法令等	母子保健法、子ども・子育て支援法		
実施の背景	昭和40年母子保健法の制定から妊婦・乳児の健康の保持増進のため健康診査が始まる。さらに平成27年からは子ども子育て支援法が制定され「地域子ども・子育て支援事業」において母子保健法の妊婦健診が位置づけられた。妊婦健診は厚生労働大臣が妊婦健診の実施について「望ましい基準」を制定し（母子保健法第13条第2項）これに応じて回数・時期・検査の内容を定め実施している。		
目的	妊婦健診を公費で補助することで安全・安心な妊娠・出産を経済的に支援する。乳児健診を公費で補助することで疾病の予防と早期発見、健康の保持増進を図る。		
対象	市内に居住する妊娠届出をした妊婦 市内に居住する1歳未満の乳児		対象者数(全住民に対する割合) 259 人 (0.7 %)
	直接実施	業務委託 ○	一部委託
	委託先・指定管理者	公益社団法人千葉県医師会、君津中央病院企業団等。その他県外の医療機関で里帰り出産をする場合に契約を受諾する医療機関等 ※妊婦健診のみ更に一般社団法人千葉県助産師会	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	妊婦乳児健康診査事業 13,961,466円 14回分の妊婦健診受診券と2回分の乳児健診受診券を発行し公費による負担。		
	●需用費		
	印刷製本費（妊婦歯科健診受診票作成費）	30,800円	
	消耗品費（千葉県版母子手帳別冊、個人保護シール）	98,780円	
	●役務費		
	通信運搬費（受診券送付）	304円	
	●委託料	13,770,582円	
	【内訳】		
	妊婦健康診査	12,207,200円	
	乳児健康診査	860,932円	
新生児聴覚スクリーニング検査	297,000円		
審査・支払い事務	227,700円		
妊婦歯科健康診査	177,750円		
●扶助費	61,000円		
他県での里帰り出産で、委託契約医療機関以外で受診した場合の償還払い			
【内訳】			
妊婦健康診査事業給付費	55,000円		
乳児健康診査事業給付費 (新生児聴覚スクリーニング検査)	6,000円		
関連事業	母子相談事業		

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事業名	妊婦乳児健康診査事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	15,440	13,961	13,725	14,865	
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	15,195	13,771	13,587	14,717
		扶助費	132	需用費 129	需用費 93	扶助費 54
		需用費	111	扶助費 61	扶助費 45	需用費 93
		役務費	2			役務費 1
	人件費	合計	0.50 人	0.55 人	0.70 人	0.70 人
		正職員	0.40 人	0.45 人	0.50 人	0.50 人
		臨時職員等	0.10 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人
	総事業費	18,606	17,497	17,910	19,102	
	財源	合計	15,440	13,961	13,725	14,865
国県支出金						
国県支出金の内容						
地方債						
その他特財						
その他特財の内容						
一般財源	15,440	13,961	13,725	14,865		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	妊婦・乳児健診受診券配布者数		人	163	152	142
	妊婦健診受診券延使用回数		回	1,477	1,453	1,647
	乳児健診受診券延使用回数		回	131	132	178
	単位当たりコスト	総事業費 / 受診券配布者数	千円	107	118	135
事業成果	成果目標	妊婦・乳児健診を経済的に補助したことによる健診受診率を指標とする。 ※健診受診により疾病予防等健康の保持増進が図れたかを数値で評価することは困難である。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	妊婦健診受診率		%	93.0	94.7	95.8
	乳児健診受診率		%	62.1	61.7	73.1
	妊婦歯科健診受診率		%	21.0	23.5	21.4
事業の自己評価	順調な妊娠経過を妊婦自身が健診項目で確認できるよう、適切な時期に健診を受診できるよう今後も受診勧奨を継続していく。また、乳児期は成長が著しく月齢により健診の内容が異なり、異常の早期発見、早期治療が重要であるため、出産後は子どものかかりつけ医をもち、発達節目で健診を受けるよう勧奨を継続していく。妊婦健診及び乳児健診の利用のない人に対しては、個別に対応し、母子が孤立しない支援が必要である。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	妊婦健診は妊娠の経過によって医療に移行したり、転出や流産といった理由により必ずしも全ての受診券の利用とはならない。					

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和52年度	
根拠法令等	母子保健法			
実施の背景	<p>（1歳6か月児）母子保健法第12条の規定に基づき、昭和52年から市町村に健康診査が義務づけられた。（3歳児）昭和36年から児童福祉法で制定。乳幼児死亡改善のため昭和40年母子保健法へ移行。平成9年から地域保健法によって県から市へ移譲され、母子保健法第12条に基づき市町村に健康診査が義務づけられた。同年、地域保健法により新生児訪問も移譲され妊娠期から3歳児健診まで一貫した母子保健事業が市で可能となった。</p>			
目的	<p>保健師・管理栄養士が集団及び個別に保護者に対して保健指導を行い、1歳6か月児（体格、歩く、言葉を理解する、話す、卒乳し3回食になる等）及び3歳児（身長体重の伸び、視力・聴力、咀嚼力、味覚の育ち、排泄、運動能力等）の子どもの姿から、保護者が発育の過程を確認するとともに、子どもが社会生活に向けて自立していくために育児の見通しを持ち、主体的に子育てができるようになることを目的としている。</p>			
事業概要	対象	1歳6か月健康診査：満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児 3歳児健康診査：満3歳を超え、満4歳に達しない幼児	対象者数(全住民に対する割合) 295 人 (0.7 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>1歳6か月児・3歳児健康診査事業 909,173円 医師・歯科医師及び市の保健師等により、満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児及び満3歳を超え、満4歳に達しない幼児に対し身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、栄養指導、育児相談等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬（医師・歯科医師） 700,000円 ●費用弁償（医師・歯科医師） 7,320円 ●通信運搬費（健診勧奨通知） 41,332円 ●消耗品費（健診時に使用するフードモデルなど） 77,643円 ●検診委託料 52,898円 健診にて精密検査の対象となった児の検査委託料（医療機関） ●備品（LED照明ライト） 29,980円 				
1歳6か月児健診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	
125	120	96.0	6	
うち精密検査実施者数(人)	12			
3歳児健診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	実施回数(回)	
170	151	88.8	8	
うち精密検査実施者数(人)	52			
関連事業	母子保健訪問指導等事業、母子相談事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	2,613		909		1,146		1,202		
	内訳 (人件費を除く)	備品購入費	1,540	報酬	700	報酬	900	報酬	900	
		報酬	750	需用費	78	需用費	103	委託料	160	
		委託料	168	委託料	53	委託料	77	需用費	79	
		需用費	97	役務費	41	役務費	43	役務費	51	
		その他	58	その他	37	その他	23	旅費	12	
	人件費	合計	1.30 人	8,014	1.55 人	7,707	1.50 人	7,415	1.50 人	7,508
		正職員	1.00 人	7,411	0.85 人	6,300	0.80 人	6,091	0.80 人	6,167
		臨時職員等	0.30 人	603	0.70 人	1,407	0.70 人	1,324	0.70 人	1,341
	総事業費	10,627		8,616		8,561		8,710		
財源	合計	2,613		909		1,146		1,202		
	国県支出金	770								
		国県支出金の内容		母子保健衛生費補助金（国1/2）						
	地方債									
	その他特財	770		30		15				
		その他特財の内容		保健衛生費寄附金、福祉振興基金繰入金（R6）						
一般財源	1,073		879		1,131		1,202			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	健診回数			回	14	18	18			
	健診受診者数			人	271	340	332			
	単位当たりコスト			総事業費 / 健診受診者数	千円	32	25	26		
事業成果	単に子どもの疾病の早期発見、早期治療を目的として実施するだけではなく、保護者がわが子の生活習慣（食事・運動・コミュニケーション等）や生活リズムの確立に向け、発育・発達を確認する場の提供でもありと考えていることから、下記についてを成果指標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	健診受診率（1歳6か月児健診）			%	96.0	97.7	91.6			
	健診受診率（3歳児健診）			%	88.8	85.6	92.7			
事業の自己評価	年に1歳6か月児健診が6回、3歳児健診が8回の健診機会を設定し実施している。未受診者の理由は保育所に行っている、母が就労している、かかりつけ医療機関で受診した等である。未受診の把握ができない場合には訪問し、育児状況を確認している。令和6年度は回数を1回増やし、実施する。									
比較参考値	令和4年度健診受診率 （1歳6か月児） 木更津市 94.8%（967/1,020人）39回 君津市 94.9%（413/435人）19回 袖ヶ浦市 96.6%（509/527人）12回 （3歳児） 木更津市 92.5%（970/1,049人）40回 君津市 96.8%（482/498人）20回 袖ヶ浦市 89.5%（538/601人）12回									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																				
事業シート（概要説明書）																																							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																				
事業名	出産・子育て応援交付金事業		担当課 健康づくり課																																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																																				
	基本的な施策の方向		施策番号																																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和5年3月																																				
根拠法令等	富津市出産・子育て応援給付金支給事業実施要綱																																						
実施の背景	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。国がこのため、令和4年第2次補正予算で「出産・子育て応援交付金」を設立した																																						
目的	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。																																						
事業概要	対象	市内に居住する妊娠届出をした妊婦 市内に居住する生後5か月未満の児童の養育者	対象者数(全住民に対する割合) 322 人 (0.8 %)																																				
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																		
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																																					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																		
		貸付	貸付先																																				
		その他	その他の内容																																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																							
<p>●伴走型相談支援 すべての妊婦・子育てが安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育て期の身近な相談窓口となり、ニーズに即した支援につなげる。 【繰越明許費分（R5.4月～9月分）】</p> <table border="0"> <tr> <td>・消耗品費（繰越明許費分）</td> <td>沐浴人形用衣服、哺乳瓶、湯温計</td> <td>5,733円</td> </tr> <tr> <td>・通信運搬費（繰越明許費分）</td> <td>給付決定通知、プレママ学級通知等</td> <td>19,696円</td> </tr> <tr> <td>・電算業務委託料（繰越明許費分）</td> <td>出産・子育て応援給付システム運用業務委託料</td> <td>132,000円</td> </tr> <tr> <td>・備品（繰越明許費分）</td> <td>沐浴人形 4体</td> <td>132,000円</td> </tr> </table> <p>【現年予算分（R5.10月～R6.3月分）】</p> <table border="0"> <tr> <td>・通信運搬費</td> <td>給付決定通知、プレママ学級通知等</td> <td>11,266円</td> </tr> <tr> <td>・電算業務委託料</td> <td>出産・子育て応援給付システム運用業務委託料</td> <td>132,000円</td> </tr> </table> <p>●出産・子育て応援給付（負担金補助金及び交付金） 妊娠や出生の届出の際に、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援として妊娠期、子育て期にそれぞれ5万円ずつ（計10万円）を交付する。 【繰越明許費分（R5.4月～9月分）】</p> <table border="0"> <tr> <td>・出産・子育て応援給付金（繰越明許費分）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出産応援給付金（妊娠）申請者 103人</td> <td>子育て応援給付金（出産）申請者 81人</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (103人+81人) × 50,000円=9,200,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【現年予算分（R5.10月～R6.3月分）】</p> <table border="0"> <tr> <td>・出産・子育て応援給付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 出産応援給付金（妊娠）申請者 84人</td> <td>子育て応援給付金（出産）申請者 54人</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (84人+54人) × 50,000円=6,900,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				・消耗品費（繰越明許費分）	沐浴人形用衣服、哺乳瓶、湯温計	5,733円	・通信運搬費（繰越明許費分）	給付決定通知、プレママ学級通知等	19,696円	・電算業務委託料（繰越明許費分）	出産・子育て応援給付システム運用業務委託料	132,000円	・備品（繰越明許費分）	沐浴人形 4体	132,000円	・通信運搬費	給付決定通知、プレママ学級通知等	11,266円	・電算業務委託料	出産・子育て応援給付システム運用業務委託料	132,000円	・出産・子育て応援給付金（繰越明許費分）			出産応援給付金（妊娠）申請者 103人	子育て応援給付金（出産）申請者 81人		(103人+81人) × 50,000円=9,200,000円			・出産・子育て応援給付金			出産応援給付金（妊娠）申請者 84人	子育て応援給付金（出産）申請者 54人		(84人+54人) × 50,000円=6,900,000円		
・消耗品費（繰越明許費分）	沐浴人形用衣服、哺乳瓶、湯温計	5,733円																																					
・通信運搬費（繰越明許費分）	給付決定通知、プレママ学級通知等	19,696円																																					
・電算業務委託料（繰越明許費分）	出産・子育て応援給付システム運用業務委託料	132,000円																																					
・備品（繰越明許費分）	沐浴人形 4体	132,000円																																					
・通信運搬費	給付決定通知、プレママ学級通知等	11,266円																																					
・電算業務委託料	出産・子育て応援給付システム運用業務委託料	132,000円																																					
・出産・子育て応援給付金（繰越明許費分）																																							
出産応援給付金（妊娠）申請者 103人	子育て応援給付金（出産）申請者 81人																																						
(103人+81人) × 50,000円=9,200,000円																																							
・出産・子育て応援給付金																																							
出産応援給付金（妊娠）申請者 84人	子育て応援給付金（出産）申請者 54人																																						
(84人+54人) × 50,000円=6,900,000円																																							
関連事業	母子相談事業、母子訪問事業																																						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 26 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費				
事業名	出産・子育て応援交付金事業		担当課 健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	13,053	16,533	12,170	0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	12,750	16,100	11,750		
		委託料	264	264	352		
		役務費	33	備品購入費 132	52		
		需用費	6	役務費 31	16		
			需用費 6				
	人件費	合計	0.70 人 3,568	0.00 人 0	0.20 人 1,237	0.00 人 0	
		正職員	0.40 人 2,965	人 0	0.15 人 1,142	人 0	
		臨時職員等	0.30 人 603	人 0	0.05 人 95	人 0	
	総事業費	16,621	16,533	13,407	0		
財源	合計	13,053	16,533	12,170	0		
	国県支出金	10,852	13,764	10,140			
		国県支出金の内容	出産・子育て応援交付金（国2/3、県1/6）				
	地方債						
	その他特財						
一般財源	2,201	2,769	2,030	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	出産応援給付金対象者数		人	187	234		
	子育て応援給付金対象者数		人	135	102		
	単位当たりコスト		総事業費 / 給付金対象者	千円	51.3	39.9	
事業成果	成果目標	妊娠・出産期の不安を解消するための相談や、支援を必要としている人の発見などの機会の確保のため、妊娠届出時及び産後2か月児の面談実施率を成果目標とする。 また、対象者が漏れなく給付金を受け取れるよう、周知を行う。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		妊娠届出時面談実施率		%	100.0	100.0	
		産後2か月面談実施率		%	99.1	100.0	
		給付対象者から申請を受けた数		件	322	235	
事業の自己評価	安心して出産・子育てができるよう支援体制を確保し、適切な時期での面談を行っている。また、出産・子育てを控えた妊婦とその配偶者に対する準備の仕方やお世話の体験などを行うプレママ学級を開催し、子育て不安の軽減に努めている。						
比較参考値							
その他特記すべき事項	令和7年度～ 法制度化予定						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 27 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																				
事業シート（概要説明書）																																																																							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費																																																																				
事業名	各種予防接種事業		担当課 健康づくり課																																																																				
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 保健予防係																																																																				
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める																																																																				
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和23年度																																																																				
根拠法令等	予防接種法																																																																						
実施の背景	予防接種法に基づき、感染力の強い疾病の発生やまん延を予防し、または致死率の高い疾病による重大な社会的損失を防止するために予防接種を行うこととされている。																																																																						
目的	各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れるよう接種費用の一部を助成する。																																																																						
事業概要	対象	富津市に住民登録のある、政令で定める者	対象者数(全住民に対する割合) 26,028 人 (65.5 %)																																																																				
	実施方法	直接実施	業務委託 ○																																																																				
		委託先・指定管理者																																																																					
		直接補助	間接補助	補助先																																																																			
		貸付	貸付先	実施主体																																																																			
その他	その他の内容																																																																						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																							
<p>感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票を発送する。 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 576,293円 ・通信運搬費 590,321円 ・消耗品費 51,410円 ・電算業務委託料 653,400円 ● 委託医療機関に対し個別予防接種費用の支払い <ul style="list-style-type: none"> ・各種予防接種委託料（個別予防接種の委託医療機関への支払い） 78,084,540円 ・手数料（国保連審査手数料：風しん） 35,100円 ● 風しん予防接種事業助成金（妊娠を希望する人、そのパートナー、市独自の対象の経産婦） <ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 50,000円 ● 各種予防接種事業給付費 <ul style="list-style-type: none"> （里帰り出産など、子どもが長期にわたり県外に滞在する場合の定期予防接種の償還払い） ・扶助費 41,000円 ● 子どもインフルエンザ予防接種費用助成金 <ul style="list-style-type: none"> （中学3年生及び高校3年生相当に対するインフルエンザの予防接種に係る費用助成） ・負担金補助及び交付金 335,200円 																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>延べ対象者数(人)</th> <th>延べ接種者数(回)</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヒブ感染症</td><td>508</td><td>457</td><td>90.0%</td></tr> <tr><td>小児の肺炎球菌感染症</td><td>508</td><td>457</td><td>90.0%</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>387</td><td>342</td><td>88.4%</td></tr> <tr><td>ロタ感染症</td><td>334</td><td>285</td><td>85.3%</td></tr> <tr><td>四種混合</td><td>508</td><td>505</td><td>99.4%</td></tr> <tr><td>BCG</td><td>129</td><td>119</td><td>92.2%</td></tr> <tr><td>麻しん・風しん混合</td><td>333</td><td>315</td><td>94.6%</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>242</td><td>228</td><td>94.2%</td></tr> </tbody> </table>		予防接種名	延べ対象者数(人)	延べ接種者数(回)	接種率	ヒブ感染症	508	457	90.0%	小児の肺炎球菌感染症	508	457	90.0%	B型肝炎	387	342	88.4%	ロタ感染症	334	285	85.3%	四種混合	508	505	99.4%	BCG	129	119	92.2%	麻しん・風しん混合	333	315	94.6%	水痘	242	228	94.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予防接種名</th> <th>延べ対象者数(人)</th> <th>延べ接種者数(回)</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本脳炎</td><td>730</td><td>706</td><td>96.7%</td></tr> <tr><td>ジフテリア・破傷風第二期</td><td>280</td><td>236</td><td>84.3%</td></tr> <tr><td>子宮頸がん予防(HPV)</td><td>3,795</td><td>446</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>インフルエンザ(高齢者)</td><td>16,327</td><td>9,076</td><td>55.6%</td></tr> <tr><td>高齢者肺炎球菌感染症</td><td>2,892</td><td>779</td><td>26.9%</td></tr> <tr><td>風しん(抗体検査)</td><td>3,439</td><td>137</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>風しん(予防接種)</td><td>104</td><td>32</td><td>30.8%</td></tr> </tbody> </table>		予防接種名	延べ対象者数(人)	延べ接種者数(回)	接種率	日本脳炎	730	706	96.7%	ジフテリア・破傷風第二期	280	236	84.3%	子宮頸がん予防(HPV)	3,795	446	11.8%	インフルエンザ(高齢者)	16,327	9,076	55.6%	高齢者肺炎球菌感染症	2,892	779	26.9%	風しん(抗体検査)	3,439	137	4.0%	風しん(予防接種)	104	32	30.8%
予防接種名	延べ対象者数(人)	延べ接種者数(回)	接種率																																																																				
ヒブ感染症	508	457	90.0%																																																																				
小児の肺炎球菌感染症	508	457	90.0%																																																																				
B型肝炎	387	342	88.4%																																																																				
ロタ感染症	334	285	85.3%																																																																				
四種混合	508	505	99.4%																																																																				
BCG	129	119	92.2%																																																																				
麻しん・風しん混合	333	315	94.6%																																																																				
水痘	242	228	94.2%																																																																				
予防接種名	延べ対象者数(人)	延べ接種者数(回)	接種率																																																																				
日本脳炎	730	706	96.7%																																																																				
ジフテリア・破傷風第二期	280	236	84.3%																																																																				
子宮頸がん予防(HPV)	3,795	446	11.8%																																																																				
インフルエンザ(高齢者)	16,327	9,076	55.6%																																																																				
高齢者肺炎球菌感染症	2,892	779	26.9%																																																																				
風しん(抗体検査)	3,439	137	4.0%																																																																				
風しん(予防接種)	104	32	30.8%																																																																				
関連事業																																																																							

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 27 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	各種予防接種事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	98,701		80,417		75,977		79,569		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	95,564	委託料	78,738	委託料	74,783	委託料	78,271	
		負担金補助及び交付金	1,227	需用費	628	役務費	630	役務費	1,023	
		役務費	1,002	役務費	625	需用費	390	需用費	199	
		需用費	785	負担金補助及び交付金	385	負担金補助及び交付金	112	扶助費	41	
		その他	123	扶助費	41	扶助費	62	負担金補助及び交付金	35	
	合計	2.75 人	12,549	2.75 人	12,549	0.65 人	2,374	0.65 人	2,404	
	人件費	正職員	1.30 人	9,635	1.30 人	9,635	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	1.45 人	2,914	1.45 人	2,914	0.45 人	851	0.45 人	862
		総事業費	111,250		92,966		78,351		81,973	
財源	合計	98,701		80,417		75,977		79,569		
	国県支出金	4,054		884		1,564		3,314		
	国県支出金の内容	感染症予防事業費補助金（国1/2）、風しんワクチン接種補助事業費補助金（県1/2）								
	地方債									
	その他特財			500						
その他特財の内容	企業版ふるさと納税寄附金									
一般財源	94,647		79,033		74,413		76,255			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		定期等予防接種数			種	14	14	14		
		定期等予防接種者数			人	14,120	14,483	14,454		
	風しんワクチン等予防接種者数			人	10	6	7			
単位当たりコスト	総事業費	／	接種者数	円	6,584	5,410	5,671			
事業成果	成果目標	予防接種を受けたことにより、感染・発病・重症化予防・まん延をいかに予防できたのかが本来成果と考えられるが、実績値として表記することは困難であることから、その成果に導くための手段として、生後まもなく開始時期となる、3つの主な定期予防接種の接種率を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ヒブ感染症			%	90.0	111.2	94.5		
		小児の肺炎球菌感染症			%	90.0	111.2	95.0		
四種混合			%	99.4	113.8	97.5				
事業の自己評価	定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	予防接種被害調査事務費については令和元年度予算から各種予防接種事業に統合。									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	胃がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和51年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市は、生活習慣や食習慣の変化による胃がんの罹患者及び胃がんによる死亡数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながる受診勧奨を実施する。				
事業概要	対象	40歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 29,977 人 (75.5 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>胃がん検診事業 3,330,325円 9日間（休日含む）、4会場にて集団検診実施。</p> <p>●委託料 3,032,627円 検診委託料（胃部X線間接撮影等検診） 2,766,999円 電算業務委託料（40歳到達者に受診勧奨通知） 265,628円 （勧奨通知に、結核・肺がん検診、大腸がん検診と合わせて3つのがん検診について記載）</p> <p>●通信運搬費（役務費） 297,698円 予約者への受診日程通知、受診者への検診結果通知、要精密検査該当者への精密検査受診勧奨通知。</p>					
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	胃がん検診事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	（事業費を除く）	合計	3,562		3,330		3,394		3,519	
		内訳	委託料	3,211		3,032		3,096		3,232
			役務費	351		298		298		287
	人件費	合計	0.30人	1,683		0.35人	2,323		0.63人	3,196
		正職員	0.20人	1,482		0.30人	2,223		0.34人	2,621
		臨時職員等	0.10人	201		0.05人	100		0.30人	575
	総事業費	5,245		5,653		6,473		6,715		
財源	合計	3,562		3,330		3,394		3,519		
	国県支出金	156		164		159		186		
		国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）							
	地方債									
	その他特財	550		473		514		541		
その他特財の内容		がん検診個人負担金								
一般財源	2,856		2,693		2,721		2,792			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	胃がん検診実施回数			回	9	10	9			
	単位当たりコスト			総事業費 / 検診実施回数	千円	628	647	746		
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		胃がん検診受診者数			人	473	516	541		
		胃がん検診精密検査受診率			%	90.0	91.2	94.3		
胃がん発見数			人	0	0	1				
事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、引き続き、広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。検診予約の利便性を考慮し、Web予約を実施した。令和5年度は検診の予約時期を5～9月の前半、10月～12月の後半と分けたが、1年間を通して予約できるようにすることや他のがん検診や特定健診等との同日実施を今後検討する。また、胃がんのリスクとなる食や生活習慣病の改善等、積極的に取り組んでいく。									
比較参考値	近隣3市の令和4年度胃がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：1,737人、君津市：1,564人、袖ヶ浦市：2,616人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	結核・肺がん検診事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市のがんの種類別死亡1位が肺がんのため早期発見、早期治療につなげる必要がある。また、結核は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、市町村は結核に係る定期的健康診断を行わなければならない。			
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながる受診勧奨を実施する。			
事業概要	対象	18歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 37,013 人 (93.2 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
結核・肺がん検診事業 4,728,450円 16日間（休日含む）、3会場にて集団検診実施 ●検診委託料（胸部X線間接撮影等） 4,571,784円 ●通信運搬費（役務費） 149,781円 受診者への検診結果通知、要精密検査該当者への精密検査受診勧奨通知 ●消耗品費 6,885円 （検診の事務等に使用するラベルシール等）				
関連事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	結核・肺がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	4,959		4,728		4,629		4,823			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	4,793		4,572		4,428		4,476		
		役務費	160		149		197		339		
		需用費	6		7		4		8		
	合計	0.35 人	2,054		3,065		3,079		3,196		
	人件費	正職員	0.25 人	1,853		2,965		2,512		2,621	
		臨時職員等	0.10 人	201		100		567		575	
総事業費	7,013		7,793		7,708		8,019				
財源	合計	4,959		4,728		4,629		4,823			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財	40		26		30		27			
その他特財の内容			がん検診個人負担金								
一般財源	4,919		4,702		4,599		4,796				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	結核・肺がん検診実施回数			回	16	16	18				
	単位当たりコスト			総事業費 / 検診実施回数	千円	487	481	446			
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	結核・肺がん検診受診者数			人	2,129	2,284	2,314				
	結核・肺がん検診精密検査受診率			%	82.5	75.0	87.5				
結核・肺がん発見数			人	0	0	0					
事業の自己評価	<p>受診者数の増加を目指し、広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。検診予約の利便性を考慮し、Web予約を実施した。令和5年度は検診の予約時期を5～9月の前半、10月～12月の後半と分けたが、1年間を通して予約できるようにする。また、併せて肺がんのリスクとなる喫煙対策の周知等に取り組んでいく。</p>										
比較参考値	<p>近隣3市の令和4年度結核・肺がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：3,302人、君津市：2,800人、袖ヶ浦市：4,565人</p>										
その他特記すべき事項	<p>令和5年度～ 対象者を、従来の40歳以上の市民から18歳以上の市民に拡充</p>										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
事業名	子宮がん検診事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 7		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和57年度		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則				
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市においてもがんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。				
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながる受診勧奨を実施する。				
事業概要	対象	20歳以上の女性の市民	対象者数(全住民に対する割合) 17,902 人 (45.1 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>子宮がん検診事業 7,918,227円 個別検診は4市協力医療機関で4月から1月に実施 集団検診は2日間実施（両日とも乳がん検診を同日受診できるレディース検診を実施）</p> <p>●委託料 7,669,631円 検査委託料 7,552,877円 電算業務委託料 116,754円 当該年度に無料クーポン対象年齢（21歳）に達する者への無料クーポン券作成費。（乳がん含む）</p> <p>●役務費 通信運搬費 166,432円 （個別勧奨通知、クーポン券・受診券、結果通知の郵送料）</p> <p>●需用費 82,164円 印刷製本費（受診券、検診手帳等の作成経費） 74,283円 消耗品費（事務用品） 7,881円</p>					
関連事業	結核・肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	子宮がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	9,372		7,918		8,800		8,223			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	9,104		7,670		8,510		7,999		
		役務費	203		166		176		138		
		需用費	65		82		114		86		
	人件費	合計	0.25 人	1,582		0.40 人	2,424		0.63 人	3,079	
		正職員	0.20 人	1,482		0.30 人	2,223		0.33 人	2,512	
		臨時職員等	0.05 人	100		0.10 人	201		0.30 人	567	
総事業費	10,954		10,342		11,879		11,419				
財源	合計	9,372		7,918		8,800		8,223			
	国県支出金	154		97		79		100			
		国県支出金の内容		新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）							
	地方債										
	その他特財	480		310		887		311			
その他特財の内容		がん検診個人負担金									
一般財源	8,738		7,511		7,834		7,812				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	子宮がん検診実施回数（集団）			回	2	3	2				
	単位当たりコスト			総事業費 / 集団検診実施回数	千円	5,171	3,960	5,710			
事業成果	成果目標 適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	子宮がん検診受診者数			人	1,173	1,306	1,482				
	子宮がん検診精密検査受診率			%	71.4	52.4	93.8				
子宮がん発見数			人	0	0	1					
事業の自己評価 乳がん検診を同日受診できるレディース検診を行い、受診者数の増加を目指した。引き続き、広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知し、その他、有効となる手段を検討し積極的に取り組む。なお、成人式には子宮がん検診の周知リーフレットを配布しているが、特に若い世代の受診率向上に向けて勧奨方法等を検討していく。											
比較参考値 近隣3市の令和4年度子宮がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：4,840人、君津市：4,636人、袖ヶ浦市：3,935人											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	乳がん検診事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 7	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和62年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則			
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市は、生活習慣や食習慣の変化による乳がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。			
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながる受診勧奨を実施する。			
事業概要	対象	30歳以上の女性の市民	対象者数(全住民に対する割合) 16,628 人 (41.9 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団、一般社団法人君津木更津医師会		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>乳がん検診事業 5,254,888円 10日間（休日含む）、3会場で集団検診実施（うち2日間、子宮がん検診を同日受診できるレディース検診実施） 無料クーポン対象者が受診可能な個別検診は7月から12月に実施した。</p> <p>●検診委託料（個別検診及び集団検診） 5,095,952円</p> <p>●通信運搬費 158,936円 （予約者への日程通知、検査結果通知及び無料クーポン券・受診券の郵送料）</p>				
関連事業	結核肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、大腸がん検診			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	乳がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	6,122		5,255		5,144		5,557			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	5,913		5,096		4,968		5,352		
		役務費	209		159		150		205		
		需用費					26				
	人件費	合計	0.35 人	2,054		0.45 人	3,065		0.63 人	3,196	
		正職員	0.25 人	1,853		0.40 人	2,965		0.33 人	2,621	
		臨時職員等	0.10 人	201		0.05 人	100		0.30 人	575	
総事業費	8,176		8,320		8,223		8,753				
財源	合計	6,122		5,255		5,144		5,557			
	国県支出金	32		23		25		21			
	国県支出金の内容	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金（国1/2）									
	地方債										
	その他特財	1,194		995		1,506		1,099			
その他特財の内容	がん検診個人負担金										
一般財源	4,896		4,237		3,613		4,437				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	乳がん検診実施回数（集団）			回	10	10	10				
	単位当たりコスト			総事業費 / 集団検診実施回数	千円	832	822	875			
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		乳がん検診受診者数（集団＋クーポン）			人	1,110	929	1,223			
		乳がん検診精密検査受診率			%	100.0	90.5	97.0			
乳がん発見数			人	1	0	1					
事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、引き続き、がんの早期発見の重要性を広報、区长回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。また市民の利便性を考え子宮がん検診を同日受診できるレディース検診を増やすことや特定健診、若年健診等との同日実施日を設ける。										
比較参考値	近隣3市の令和4年度乳がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：2,890人、君津市：3,363人、袖ヶ浦市：3,273人										
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	大腸がん検診事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成6年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則			
実施の背景	がんは死因の1位であり、死亡率は現在も増加している。国は、健康増進法及びがん対策基本法に基づき、予防に関する知識の普及や早期発見を促している。本市は、生活習慣や食習慣の変化による大腸がんの罹患数が増加傾向にあることから、がんの早期発見、早期治療につなげるため検診事業を実施している。			
目的	がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、精密検査対象者には適切な医療につながる受診勧奨を実施する。			
事業概要	対象	40歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 29,977 人 (75.5 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 公益財団法人ちば県民保健予防財団		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>大腸がん検診事業 2,002,205円 特定健診や他のがん検診会場で回収、巡回回収（各コミセン、旧峰上公民館での回収）を実施</p> <p>●検診委託料 1,919,056円</p> <p>●通信運搬費（結果通知等の郵送料） 81,438円 （受診者への検診結果通知、要精密検査該当者への精密検査受診勧奨通知）</p> <p>●消耗品費（ファイルボックス他） 1,711円</p>				
関連事業	結核肺がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、乳がん検診			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費		
事業名	大腸がん検診事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	2,010		2,002		1,836		1,753			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,924		1,919		1,754		1,680		
		役務費	83		81		79		71		
		需用費	3		2		3		2		
	人件費	合計	0.42 人	2,195		0.52 人	3,206		0.63 人	3,196	
		正職員	0.25 人	1,853		0.40 人	2,965		0.33 人	2,621	
		臨時職員等	0.17 人	342		0.12 人	241		0.30 人	575	
	総事業費	4,205		5,208		4,915		4,949			
	財源	合計	2,010		2,002		1,836		1,753		
		国県支出金									
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財		600		632		596		573			
その他特財の内容			がん検診個人負担金								
一般財源	1,410		1,370		1,240		1,180				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	大腸がん検診回収実施日数			日	28	30	27				
	単位当たりコスト			総事業費 / 回収実施回数	千円	186	164	183			
事業成果	成果目標	適切な医療へつなげることから、がん検診の受診促進による検診受診者数及び要精密検査該当者の精検受診率を指標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		大腸がん検診受診者数			人	1,264	1,193	1,145			
		大腸がん検診精密検査受診率			%	68.2	71.6	74.4			
大腸がん発見数（疑い含む）			人	2	1	4					
事業の自己評価	受診者数の増加を目指し、大腸がん検査キットを市内郵便局でも配布している。検査キットの回収場所を引き続き巡回し各コミセン等での回収を実施していく。また引き続き、広報、区長回覧やホームページ、安全安心メール、LINE等を活用し市民に広く周知する。										
比較参考値	近隣3市の令和4年度大腸がん検診受診者数（直近の実績） 木更津市：3,214人、君津市：2,908人、袖ヶ浦市：3,202人										
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	口腔がん検診事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 7	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和5年度	
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例			
実施の背景	口腔がんは、他のがんと比較し発生頻度は決して高くないが、年間約6,000人が罹患し、そのうち約半数が死亡しているとされており、罹患率・死亡率は年々増加傾向にある。しかし、一般認知度は低く、進行するまで放置されるケースが多いため、広く周知し予防・早期発見・早期治療に繋げることが重要である。			
目的	口腔がんの周知を図り、早期発見・早期治療につなげ、市民の口腔保健・口腔衛生への関心を促すことにより、食べる喜び・話す楽しみ等のQOL(生活の向上)・健康寿命の延命を図る。			
事業概要	対象	40歳以上の市民	対象者数(全住民に対する割合) 29,977 人 (75.5 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 一般社団法人 君津木更津歯科医師会		
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体
		貸付	貸付先	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
口腔がん検診事業 319,080円 市民100人を予約上限とし、1会場で実施 ●委託料 310,000円 ●通信運搬費 8,316円 ●消耗品費 764円				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 28 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費			
事業名	口腔がん検診事業		担当課 健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）			
コスト	合計	321	319	0	0	
	内訳 (人件費を除く)	委託料	310	310		
		役務費	10	8		
		需用費	1	1		
	人件費	合計	0.28人 1,913	0.28人 1,913	0.00人 0	0.00人 0
		正職員	0.25人 1,853	0.25人 1,853	人 0	人 0
		臨時職員等	0.03人 60	0.03人 60	人 0	人 0
総事業費	2,234	2,232	0	0		
財源	合計	321	319	0	0	
	国県支出金	135				
	国県支出金の内容	医療施設運営費等補助金（国1/2）				
	地方債					
	その他特財	50	45			
その他特財の内容	がん検診個人負担金					
一般財源	136	274	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	口腔がん検診受診者数 予約数100人上限とする		人	90		
	単位当たりコスト		総事業費 / 受診者数	千円	25	
事業成果	成果目標	口腔がん検診開始年度のため、検診予約100人を目標とする。				
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	口腔がん検診受診者数		人	90		
事業の自己評価	市民の口腔保健・口腔衛生への関心を促すことにより、食べる喜び・話す楽しみ等のQOL(生活の向上)・健康寿命の延命を図るため、今後も引き続き、口腔がんの早期発見・早期治療の重要性について周知・啓発する。					
比較参考値	令和5年度実績（受診者数/予約者数）受診率（直近の実績） 木更津市（109人/120人）90.8% 袖ヶ浦市（174人/200人）87.0%					
その他特記すべき事項						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費	
事業名	保健事業活動関係費		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和54年度	
根拠法令等	富津市健康づくり推進協議会設置要綱			
実施の背景	<p>・昭和54年、市民の総合的な健康対策を積極的に推進するため富津市健康づくり推進協議会が設置された。同年に富津市健康づくり推進協議会要領が施行、平成19年に富津市健康づくり推進協議会設置要綱が施行される。</p> <p>・保健事業、健康増進事業を円滑に進めるための自己研さんや、活動業務に生かすための技術や手法を取得するために、各種協議会が研修会を主催する。</p>			
目的	<p>・協議会は「保健計画の策定及び進行管理に関すること」「各種健康診査事業、健康相談、保健栄養指導及び食生活改善に関すること」などを協議、検討しもって市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的とする。</p> <p>・各種協議会が主催する研修会等への参加により、自己研さんや技術や手法を取得する。</p>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●消耗品費 保健事業に係る参考資料等の購入経費 69,474円</p> <p>●市民の総合的な健康対策を積極的に推進することを目的に「健康づくり推進協議会」を実施した。 (議題は主に前年度の事業実績、当該年度の事業計画など。) 5,000円×7人=35,000円</p> <p>●千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金 均等割5,400円+会員数割1,000円×4名=9,400円</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費	
事業名	保健事業活動関係費					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	234		114		116		114		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	135	需用費	70	需用費	67	需用費	64	
		需用費	74	報償費	35	報償費	40	報償費	36	
		旅費	15	負担金補助及び交付金	9	負担金補助及び交付金	9	負担金補助及び交付金	11	
		負担金補助及び交付金	10					旅費	3	
	人件費	合計	0.70 人	5,188	0.62 人	4,595	0.20 人	1,523	0.19 人	1,465
		正職員	0.70 人	5,188	0.62 人	4,595	0.20 人	1,523	0.19 人	1,465
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	5,422		4,709		1,639		1,579		
	財源	合計	234		114		116		114	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	234		114		116		114			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		富津市健康づくり推進協議会開催回数			回	1	1	1		
		千葉県市町村保健活動連絡協議会参加回数			回	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	保健活動の発展を図り、地域住民の健康の保持増進に資するの事務的経費であり、成果指標として数値を示すことは困難である。また、協議会では健康づくり課が諮った議題について承認いただいたが、それをもって指標の設定とすることはそぐわないと考えられ、政策的な計画等が図られたときに指標の設定を考えることとした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	健康づくりに関する重要な課題等について積極的に議題を諮り、委員からの意見を参考に事業を推進する。保健師の年齢構成が若くなり、経験年数が少ない保健師が多くなり、保健指導や地区活動の力量形成を進める必要があり、そのための研修等が必要と考える。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費		
事業名	献血事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律				
実施の背景	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律により、輸血用血液の安定供給を図るため実施される。				
目的	献血についての市民の理解を深めるとともに、献血が円滑に行われるよう各種団体等との連絡調整を行い、輸血用血液の安定供給を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容	千葉県赤十字献血センターにて実施			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●献血日程については、広報ふつつ、ホームページ、安全安心メール及び会場内にポスターを掲示するなど周知を図った。 ●各会場で実施する献血では、血液センター職員の補助や事業周知を行った。 ・啓発物資の配布や献血の周知など実施した。 ●富津市献血推進協議会委員報償費 (議題は主に前年度及び前々年度の事業実績、当該年度の事業計画など) 5,000円×7人=35,000円 ●献血事業に関係する消耗品 レジ袋×2個=963円 					
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費	
事業名	献血事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	53		36		36		46		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	50	報償費	35	報償費	35	報償費	45	
		旅費	2	需用費	1	需用費	1	需用費	1	
		需用費	1							
	人件費	合計	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		正職員	0.20 人	1,482	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,535		1,518		1,559		1,588			
財源	合計	53		36		36		46		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	53		36		36		46			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	献血実施回数				回	24	23	25		
	単位当たりコスト				総事業費 / 献血実施回数	千円	63	68	64	
事業成果	成果目標	千葉県献血推進計画により、必要と見込まれる献血量を確保するために割り当てられた目標献血者数を基に、市の実績から算出した献血者数を成果目標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	献血者数（受付人数）				人	972/1,098	1,001/1,099	1,071/1,214		
事業の自己評価	市民の善意で実施している事業で、安全な血液を安定供給していくために献血者数の目標数値を設定し取組みを進めている。ここ数年、県で示される目標は達成するものの、市が独自に設定する目標数値には達しない状況が続いている。献血思想の普及及び協力を得るため、千葉県赤十字血液センターと協力し更なる啓発活動等を努める必要がある。									
比較参考値	令和5年度献血者数 木更津市5,017人、君津市2,099人、袖ヶ浦市1,672人									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○																
事業シート（概要説明書）																			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費																
事業名	食生活指導事業		担当課 健康づくり課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 健康づくり係																
	基本的な施策の方向		施策番号																
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年度																
根拠法令等	健康増進法、食育基本法																		
実施の背景	昭和63年に国庫補助事業として保健所と協同栄養改善推進員の養成を開始。平成12年策定の「健康日本21」に基づいた食育推進基本計画において食育活動の担い手としての食生活改善推進員が明記された。それまで養成していた会員を、平成20年に富津市食生活改善推進員として委嘱した。平成25年3月に策定した「健康ふつつ21（第二次）」においても、生活習慣病の発症予防のための取り組みとして、食生活改善推進員による啓発活動を位置づけた令和4年より、名称を富津市食生活改善サポーターへ変更した。																		
目的	市民に対し、食と健康の教室や栄養相談を開催、生活習慣の改善指導を実施し、食を通して生活習慣病予防を実践できるよう支援する。また食生活改善サポーターについては、サポーターの養成及び研修会を開催し資質の向上を図り、サポーターの協力により各種食生活改善事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図る。																		
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)																
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																
		委託先・指定管理者																	
		直接補助	間接補助	補助先															
		貸付	貸付先	実施主体															
その他	その他の内容																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																			
<p>食生活改善事業 316,325円</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保健事業報償費（食生活改善サポーター報償費、栄養教室運動講師謝礼） 65,000円 ● 消耗品費（健康づくりのための教室開催に伴う教材等） 177,724円 ● 手数料（検便検査手数料） 38,181円 ● 備品（減塩指導フードモデル） 35,420円 <p>【食生活改善事業】 食生活改善サポーターと市の管理栄養士が共同し、食生活改善事業を実施するとともに、サポーターの資質向上のため、最新の情報や技術を学ぶ場として栄養教室を実施した。</p> <p>【健康栄養教室】 市の管理栄養士が講師となり、生活習慣病を予防するための知識の習得や、自らが実践できるよう支援する講座を開催した。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施回数(回)</th> <th>参加人数(延・人)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食生活改善事業</td> <td>47</td> <td>2,152</td> <td>一般市民を対象とした、生活習慣病予防等の普及啓発活動。(今年度より市公式YouTubeで健康レシピの動画配信、特定健診会場や乳幼児健診会場で減塩・野菜摂取の普及啓発活動を開始した。)</td> </tr> <tr> <td>栄養教室</td> <td>10</td> <td>190</td> <td>食生活改善サポーターの資質向上のための学習会</td> </tr> <tr> <td>健康栄養教室</td> <td>6</td> <td>52</td> <td>一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施回数(回)	参加人数(延・人)	内容	食生活改善事業	47	2,152	一般市民を対象とした、生活習慣病予防等の普及啓発活動。(今年度より市公式YouTubeで健康レシピの動画配信、特定健診会場や乳幼児健診会場で減塩・野菜摂取の普及啓発活動を開始した。)	栄養教室	10	190	食生活改善サポーターの資質向上のための学習会	健康栄養教室	6	52	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座
事業名	実施回数(回)	参加人数(延・人)	内容																
食生活改善事業	47	2,152	一般市民を対象とした、生活習慣病予防等の普及啓発活動。(今年度より市公式YouTubeで健康レシピの動画配信、特定健診会場や乳幼児健診会場で減塩・野菜摂取の普及啓発活動を開始した。)																
栄養教室	10	190	食生活改善サポーターの資質向上のための学習会																
健康栄養教室	6	52	一般市民を対象とした、健康や栄養についての講座																
関連事業																			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費	
事業名	食生活指導事業				担当課	健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	318		316		483		199		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	162	需用費	178	備品購入費	230	需用費	80	
		報償費	109	報償費	65	需用費	160	報償費	66	
		役務費	47	役務費	38	報償費	61	役務費	27	
				備品購入費	35	役務費	32	負担金補助及び交付金	26	
	合計	0.40人	2,424	0.75人	4,478	0.80人	3,802	0.80人	3,850	
	人件費	正職員	0.30人	2,223	0.55人	4,076	0.40人	3,045	0.40人	3,084
		臨時職員等	0.10人	201	0.20人	402	0.40人	757	0.40人	766
	総事業費	2,742		4,794		4,285		4,049		
	財源	合計	318		316		483		199	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		2		35		255				
	その他特財の内容		保健衛生費寄附金							
一般財源	316		281		228		199			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	栄養相談件数			件	345	223	35			
	栄養改善事業実施回数			回	63	31	75			
	単位当たりコスト			総事業費 / 栄養相談件数	千円	14	19	116		
事業成果	成果目標	生活習慣病の発症・重症化予防において食は重要であり、これらを学習する機会を食生活改善サポーターとともに市民に提供することにより、生活習慣病の発症・重症化予防が図られ、医療費の削減につながると考える。そのため成果指標としては、事業実施により普及啓発が図られることから市民の参加人数を成果指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	学童・保護者を対象とした食育教室及び市民を対象とした食生活改善事業等参加者数			人	2,394	1,008	262			
事業の自己評価	食育教室等の事業への参加は一部の市民に限られており、より多くの市民に普及啓発をしていくために、市の広報やHP、公式YouTube等の情報ツールを活用していくことが有効である。管理栄養士による個別支援や食生活改善サポーターとの協働により、誰でも健康的なものや情報が手に入りやすい食環境づくりを推進していく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費	
事業名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 健康づくり係	
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱			
実施の背景	不妊治療を受ける夫婦が増加している現状であるが、不妊治療は身体的、精神的負担も大きく費用も高額になることが多く、経済的理由から十分な治療を受けられず、妊娠を諦める人もいる。県では平成17年から不妊治療のうち、医療保険が適用されず、高額な治療費がかかる体外受精及び顕微授精に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図っている。富津市においても平成29年度から不妊治療費の助成をし、経済的負担の軽減を図ることとした。			
目的	医療保険の対象外で高額な治療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助 ○	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>特定不妊治療費助成事業 121,000円 男性女性共に、1年度10万円を限度に助成 助成額は、助成の対象となった特定不妊治療に要した費用から県要綱による助成額を控除し、その額の2分の1に相当する額（1,000円未満が生じたときは、切捨てた額）</p> <p>●負担金補助金及び交付金 121,000円 件数 2件（2組）うち出産0件</p>				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 12 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費				
事業名	特定不妊治療費助成事業		担当課 健康づくり課				
[単位：千円]	令和6年度（予算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算） 令和3年度（決算）				
コスト	合計	0	121	482	1,279		
	内訳 (人件費を除く)		負担金補助及び交付金 121	負担金補助及び交付金 482	負担金補助及び交付金 1,279		
	人件費	合計	0.00 人	0.05 人	0.24 人	0.24 人	
		正職員	人	0.05 人	0.24 人	0.24 人	
		臨時職員等	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
総事業費	0	492	2,309	3,129			
財源	合計	0	121	482	1,279		
	国県支出金						
	国県支出金の内容						
	地方債						
	その他特財						
その他特財の内容							
一般財源	0	121	482	1,279			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	助成件数		件	2	6	20	
	単位当たりコスト		総事業費 / 助成件数	千円	246	385	156
事業成果	成果目標	高額な治療費がかかる不妊治療から経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産を希望する方の支援を目的とすることから、制度利用者が出産に至った人数を成果指標とする。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		制度利用者が出産に至った人数		人	0	2	9
事業の自己評価	富津市特定不妊治療助成事業は、千葉県特定不妊治療助成事業に準じて実施していたが、令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適応となったことにより、県の助成事業が終了となり、令和5年9月に市の助成事業も終了となった。						
比較参考値	令和4年度助成状況 木更津市 91件（61組）、君津市 47件（27組）、袖ヶ浦市 60件（41組） 令和5年度助成状況 木更津市10件（9組）、君津市 5件（5組）、袖ヶ浦市 7件（7組）						
その他特記すべき事項	千葉県特定不妊治療助成事業は平成17年1月1日から開始 治療1回ごとに15万円を上限、初回治療に限り30万 通算助成回数 初回申請時に40歳未満の方は通算6回まで 初回申請時に40歳から43歳未満の方は通算3回まで						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>											
事業シート（概要説明書）														
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 保健事業活動費											
事業名	妊娠・出産包括支援事業		担当課 健康づくり課											
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ	担当係 健康づくり係											
	基本的な施策の方向		① 安心して出産、子育てできる環境を整える 施策番号 1											
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成30年度											
根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱、産後ケア事業運営要綱													
実施の背景	子育てについて不安を抱えている妊産婦に対し、妊娠・出産・育児期までの切れ目のない支援体制を構築し育児不安の軽減と健全な乳幼児の育成への支援を行うため、妊娠・出産包括支援事業として産後ケア事業を実施する。													
目的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。													
事業概要	対象	退院直後の母子	対象者数(全住民に対する割合) 143 人 (0.4 %)											
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>										
		委託先・指定管理者 医療法人財団マザー・キー・ファミリー産院君津 等												
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>										
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>										
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>											
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
	<p>妊娠・出産包括支援事業 672,800円 産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊を行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。R3年度から居宅訪問型を実施している。</p> <p>●委託料 産後ケアサービス業務委託 613,800円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">産後ケアサービス業務委託料</th> </tr> <tr> <td>宿泊型 27,000円/日×19日</td> <td>513,000円</td> </tr> <tr> <td>日帰り型 18,000円/件×2日</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型 10,800円/件×6日</td> <td>64,800円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>613,800円</td> </tr> </table> <p>●償還金利子及び割引料 国庫補助金返還金 59,000円 令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の確定に伴う返還</p>				産後ケアサービス業務委託料		宿泊型 27,000円/日×19日	513,000円	日帰り型 18,000円/件×2日	36,000円	居宅訪問型 10,800円/件×6日	64,800円	合 計	613,800円
	産後ケアサービス業務委託料													
	宿泊型 27,000円/日×19日	513,000円												
日帰り型 18,000円/件×2日	36,000円													
居宅訪問型 10,800円/件×6日	64,800円													
合 計	613,800円													
関連事業														

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 35 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	保健事業活動費		
事業名	妊娠・出産包括支援事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	402		673		535		553			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	402		委託料	614		委託料	383		
					償還金利息及び割引料	59		償還金利息及び割引料	152		
									償還金利息及び割引料	371	
									委託料	182	
	人件費	合計	0.48人	3,557		0.33人	2,446		0.23人	1,751	
		正職員	0.48人	3,557		0.33人	2,446		0.23人	1,751	
		臨時職員等	0.00人	0		0.00人	0		0.00人	0	
	総事業費	3,959		3,119		2,286		553			
	財源	合計	402		673		535		553		
国県支出金		200		301		191		91			
		国県支出金の内容	妊娠・出産包括支援事業補助金（国1/2）								
地方債											
その他特財											
	その他特財の内容										
一般財源	202		372		344		462				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	活動実績	委託医療機関数			機関	6	6	6			
		利用日数			日	27	12	9			
	単位当たりコスト	総事業費	／	利用日数	千円	116	191	267			
事業成果	成果目標										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	成果	利用件数			日	27	12	9			
事業の自己評価	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を今後とも実施していく。										
比較参考値	令和5年度助成状況（直近の状況） 木更津市 宿泊 75件、日帰り 1件、訪問 30件 君津市 宿泊 46件、日帰り 26件、訪問 65件 袖ヶ浦市 宿泊 22件、日帰り 2件、訪問 7件										
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 80 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 新型コロナウイルスワクチン接種費	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当課 健康づくり課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保健予防係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法			
実施の背景	令和2年4月、新型コロナウイルス感染症について、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令された。新型コロナワクチンに関し有効であるとし、国内で承認されたワクチンについて、円滑な接種が求められている。			
目的	市民の生命と健康を守るため、国・県・君津木更津医師会などの関係機関と連携しながら、希望する多くの市民にワクチン接種の機会を提供する。			
事業概要	対象	生後6か月以上の者	対象者数(全住民に対する割合) 39,666 人 (99.9 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者	株式会社日本旅行、株式会社フルキャストほか	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業				
◆ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本報酬（繰越明許費分） 1,785,900 円 ・ 地域報酬（繰越明許費分） 89,295 円 ・ 期末手当（繰越明許費分） 473,162 円 ・ 社会保険料（繰越明許費分） 222,439 円 ・ 会計年度任用職員共済組合負担金（繰越明許費分） 141,295 円 ・ 市町村職員互助会負担金（繰越明許費分） 612 円 ・ 費用弁償（通勤費）（繰越明許費分） 80,580 円 ・ 管理職員特別勤務手当（繰越明許費分） 144,000 円 ・ 時間外勤務手当（繰越明許費分） 599,912 円 ・ 保健事業報償費（繰越明許費分） 45,000 円 ・ 消耗品費（繰越明許費分） 106,519 円 ・ 印刷製本費（繰越明許費分） 656,370 円 ・ 光熱水費（繰越明許費分） 99,882 円 ・ 医薬材料費（繰越明許費分） 145,200 円 ・ 通信運搬費（繰越明許費分） 2,741,515 円 ・ 手数料（繰越明許費分） 259,280 円 ・ 電算業務委託料（繰越明許費分） 2,785,970 円 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料（繰越明許費分） 55,279,528 円 ・ 保健用備品（繰越明許費分） 14,850 円 ・ 新型コロナワクチン個別接種促進事業協力金（繰越明許費分） 9,192,000 円 				
◆ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料（繰越明許費分） 66,601,018 円 				
◆ 国庫負担金返還金				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 34,347,501 円 				
◆ 国庫補助金返還金				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 357,000 円 				
関連事業				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 80 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	新型コロナウイルスワクチン接種費		
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				担当課	健康づくり課					
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合計	720		176,169		410,950		507,841			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	438		委託料	124,666		委託料	296,429		
		報酬	240		償還金利子及び割引料	34,704		償還金利子及び割引料	100,895		
		役務費	35		負担金補助及び交付金	9,192		役務費	5,985		
		旅費	7		役務費	3,001		報酬	2,644		
					その他	4,606		その他	4,997		
	合計	2.50 人	13,126		2.50 人	13,126		5.50 人	36,152		
	人件費	正職員	1.50 人	11,117		1.50 人	11,117		4.50 人	34,261	
		臨時職員等	1.00 人	2,009		1.00 人	2,009		1.00 人	1,891	
	総事業費	13,846		189,295		447,102		544,446			
財源	合計	720		176,169		410,950		507,841			
	国県支出金	718		141,465		309,547		507,841			
		国県支出金の内容		新型コロナワクチン接種対策費負担金、新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金							
	地方債					508					
	その他特財										
		その他特財の内容		新型コロナワクチン接種対策費負担金（木更津市、君津市、袖ヶ浦市分）							
一般財源	2		34,704		100,895		0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
	集団接種による接種者数			人	5,666	15,269	37,014				
	個別接種による接種者数			人	19,588	43,376	62,681				
	単位当たりコスト			総事業費	／						
事業成果	新型コロナウイルス感染症のまん延予防並びに死亡者及び重症者を減らすため特に重症化リスクの高い高齢者及び基礎疾患を有する者等を優先してワクチンの接種を実施する。また、円滑なワクチン接種を実施することができるよう、国、県及び医療関係団体等と連携し、安定したワクチン接種体制の整備に努める。										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
事業の自己評価	市内医療機関で実施する個別接種及び市が運営する集団接種を併用で実施した。また、限りがあるワクチン供給量と国の供給スケジュールに対応し、効率的に接種ができるよう集団及び個別接種の管理体制を構築するとともに、安定した接種体制を確保することで、多くの市民にワクチン接種の機会を提供した。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 83 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費		
事業名	特定健康診査事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める 施策番号 7		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施の背景	特定健康診査・特定保健指導は、少子高齢化が進み医療費が増大してきたことから、医療費適正化に向けた制度として平成20年度から医療保険者が実施している。特定健康診査等実施計画を策定し、その計画に基づいて事業を実施することが義務付けられている。				
目的	特定健康診査は、保健指導の対象者を抽出するための健診と位置づけられている。虚血性心疾患・脳血管疾患・慢性腎不全等にいたる生活習慣病の発症や重症化を予防するために、リスクを早期発見し、保健指導によって生活習慣の改善や医療機関受診勧奨等の支援を行うことで、医療費適正化の効果を期待している。				
事業概要	対象	40歳～74歳の国民健康保険の被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 8,202 人 (20.7 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 集団健診：ちば県民保健予防財団、個別健診：君津木更津医師会			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	内 容		金額		
	委託料	●健診委託料 ・集団健診(市役所、市民会館、富津公民館で日曜含む16日間実施) ・個別健診(君津木更津医師会協力医療機関にて、期間:5/8～9/30)	28,807,944円	29,894,964円	
		●特定健診電算業務委託料 ・健診対象者受診券作成委託業務	907,500円		
		●指定収集袋製造業務委託料 家庭血圧測定者への進呈品	14,520円		
		●第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)策定支援委託業務	165,000円		
	役務費	●通信運搬費 ・受診券の発送費 ・特定健康診査結果通知	610,823円	1,142,098円	
		●手数料 ・健診委託料代行支払い手数料(国保連合会)	514,225円		
		●保険料(公用車)	17,050円		
	報償費	●報償費 ・特定健康診査継続受診特典 減塩醤油 (1,417本)	437,682円	437,682円	
	需用費	●消耗品費 ・減塩啓発クリアファイル、健診用文具等	234,754円	372,151円	
●燃料費		8,587円			
●印刷製本費 ・「令和6年度富津市けんしんカレンダー」世帯配布用印刷 ・第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)特定健康診査等実施計画冊子		128,810円			
●自動車借上料		249,480円			
使用料及び賃借料	●自動車借上料	249,480円	249,480円		
合 計		32,096,375円			
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 83 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業																								
事業シート（概要説明書）																												
科目	款	5 保健事業費		項	1 特定健康診査等事業費		目	1 特定健康診査等事業費																				
事業名	特定健康診査事業						担当課	健康づくり課																				
[単位：千円]	令和6年度（予算）			令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）																				
コスト	合計	39,585			32,096		31,321		30,785																			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	37,314		委託料	29,895		委託料	29,534		委託料	28,561																
		役務費	1,375		役務費	1,142		役務費	1,201		役務費	1,643																
		報償費	510		報償費	438		報償費	380		需用費	581																
		需用費	376		需用費	372		需用費	206																			
		旅費	10		使用料及び賃借料	249																						
	合計	2.20 人	9,282		2.30 人	10,023		2.40 人	10,834		2.70 人	13,282																
	人件費	正職員	0.90 人	6,670		1.00 人	7,411		1.10 人	8,375		1.40 人	10,792															
		臨時職員等	1.30 人	2,612		1.30 人	2,612		1.30 人	2,459		1.30 人	2,490															
	総事業費	48,867			42,119		42,155		44,067																			
財源	合計	39,585			32,096		31,321		30,785																			
	国県支出金	18,041			17,548		18,539		16,625																			
	国県支出金の内容	特定健康診査等負担金・千葉県健康増進事業費補助金																										
	地方債																											
	その他特財																											
その他特財の内容																												
一般財源	21,544			14,548		12,782		14,160																				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度																				
	特定健康診査受診者数（実績/対象者数）				人	3,178/6,999 (R6.5月暫定値)	3,433/7,426	3,364/7,979																				
	単位当たりコスト				総事業費 / 対象者	千円	6	6	6																			
事業成果	第三期特定健康診査等実施計画（平成30年度～令和5年度）で、健診受診率の目標値は国に準じて設定している。その中で、目標は平成30年度に50%から毎年2%ずつの上昇をめざし、令和5年度に60%としている。																											
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度																				
	健診受診率/目標値				%	45.4/60 (R6.5月暫定値)	46.2/58	42.2/56																				
	一人当たり医療費				円	33,922	32,263	31,261																				
生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額（健診受診者/健診未受診者）				円	11,754/37,049	8,951/36,373	7,418/38,786																					
事業の自己評価																												
健診受診により早期に生活習慣を見直し、重症化を予防することで、予防可能な疾患の医療費適正化を図る必要があるが、健診対象者の半数以上は健診未受診であり、健康状態が不明な状況であるため、引き続き、健診受診機会を設け、受診率の向上を目指す。																												
比較参考値																												
県・近隣4市の令和4年度実績																												
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>富津市</td> <td>袖ヶ浦市</td> <td>君津市</td> <td>木更津市</td> </tr> <tr> <td>健診受診率（%）</td> <td>38.2</td> <td>46.2</td> <td>48.4</td> <td>46.8</td> <td>43.4</td> </tr> <tr> <td>保健指導実施率（%）</td> <td>21.9</td> <td>64.9</td> <td>58.7</td> <td>52.7</td> <td>37.5</td> </tr> </table>												県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	健診受診率（%）	38.2	46.2	48.4	46.8	43.4	保健指導実施率（%）	21.9	64.9	58.7	52.7	37.5
	県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市																							
健診受診率（%）	38.2	46.2	48.4	46.8	43.4																							
保健指導実施率（%）	21.9	64.9	58.7	52.7	37.5																							
その他特記すべき事項																												

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 83 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 5 保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費	目 1 特定健康診査等事業費		
事業名	特定保健指導事業		担当課 健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 健康づくり係		
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成20年度		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施の背景	特定健康診査・特定保健指導は、少子高齢化が進み医療費が増大してきたことから、医療費適正化に向けた制度として平成20年度から医療保険者が実施している。特定健康診査等実施計画を策定し、その計画に基づいて事業を実施することが義務付けられている。				
目的	健診受診者から抽出した特定保健指導の対象者（積極的支援・動機づけ支援の該当者）に、リスクに応じた保健指導を実施することで、生活習慣病予防を図ることを目的とする。				
事業概要	対象	特定健康診査受診者のうち、特定保健指導の対象者として抽出した者	対象者数(全住民に対する割合) 272 人 (0.7 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 二次健診、75g糖負荷試験：市内医療機関			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
事業概要	内容		金額		
	使用料及び賃借料	●使用料 ・保健指導ソフト(マルチマーカー)使用料	277,200円		
		●事務機器借上料 ・カラープリンター(指導用資料作成用)	88,440円		
			365,640円		
	需用費	●消耗品費 ・保健指導実践ツール・データヘルス計画支援ツール ・指導用フードモデル ・保健指導用資料プリンタカートリッジ、トナー、色画用紙等 ・書籍 ・その他事務物品(クリアブック等)	231,474円		
		231,474円			
委託料	●指導に活用するための検査委託料等 ・2次健康診査(動脈硬化の状況を知るための検査)11件 ・75g糖負荷試験(血糖値とインスリン分泌状況を知るための検査)1件	57,409円			
		57,409円			
役務費	●通信運搬費 ・保健指導関係資料送付	1,122円			
		1,122円			
合計		655,645円			
関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 83 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費	
事業名	特定保健指導事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	901		656		336		523		
	内 訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	367	使用料及び賃借料	366	需用費	195	需用費	342	
		委託料	278	需用費	232	使用料及び賃借料	88	委託料	90	
		需用費	245	委託料	57	委託料	52	使用料及び賃借料	88	
		旅費	8	役務費	1	役務費	1	役務費	3	
		役務費	3							
	合計	2.40 人	10,765	2.30 人	10,023	2.70 人	13,118	3.00 人	15,595	
	人件費	正職員	1.10 人	8,153	1.00 人	7,411	1.40 人	10,659	1.70 人	13,105
		臨時職員等	1.30 人	2,612	1.30 人	2,612	1.30 人	2,459	1.30 人	2,490
	総事業費	11,666		10,679		13,454		16,118		
財源	合計	901		656		336		523		
	国県支出金	901		656		336		523		
		国県支出金の内容		特定健康診査等負担金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		特定保健指導実施者数（実績/対象者数）			人	227/349 (R6.5月暫定値)	255/393	158/258		
	単位当たりコスト	総事業費	／	対象者	千円	31	35	62		
事業成果	成果目標	第三期特定健康診査等実施計画（平成30年度～令和5年度）で、健診受診率の目標値は国に準じて設定している。その中で、国の目標値と同値である60%としている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		保健指導実施率/目標値			%	65.0/60 (R6.5月暫定値)	64.9/60	64.6/60		
		一人当たり医療費			円	33,922	32,263	31,261		
生活習慣病にかかる医療費の健診受診者と未受診者一人当たりの額（健診受診者/健診未受診者）			円	11,754/37,049	8,951/36,373	7,418/38,786				
事業の自己評価	特定保健指導については、今年度も目標を上回った。引き続き、保健指導対象者自身が健診データを確認し、生活習慣病の発症、重症化予防に取り組んでいけるよう、事業を継続する。									
比較参考値	県・近隣4市の令和4年度実績									
		県	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市				
	健診受診率（%）	38.2	46.2	48.4	46.8	43.4				
	保健指導実施率（%）	21.9	64.9	58.7	52.7	37.5				
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 83 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査事業費	目	1	特定健康診査事業費
事業名	国保保健指導事業					担当課	健康づくり課		
総合戦略施策名	基本目標	_2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	健康づくり係			
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		平成22年度		
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律								
実施の背景	被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的に、特定健康診査の受診勧奨、個々の生活習慣等に応じた保健指導を実施している(被保険者数に応じて国交付金が支給される)。								
目的	特定健康診査の受診率向上や生活習慣病予防のための保健指導を効果的、効率的に実施し、被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。								
事業概要	対象	18-74歳の国民健康保険の被保険者					対象者数(全住民に対する割合)		
							8,464 人 (21.3 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	AIを活用した特定健診受診勧奨通知業務：キャンサーズキャン 中間評価検査：ちば県民保健予防財団 健診みなし受診：市内医療機関等						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体		
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
		実施事業	計	消耗品	通信運搬	手数料	委託料	使用料	
		未受診者対策事業	4,217,901円	114,400円	49,902円	-	4,053,599円	-	
			プリンタートナー等	みなし健診案内 事業主健診提出依頼		AI健診受診勧奨通知 2回通知 計8,943通 健診みなし受診89件			
	早期介入保健指導事業	171,068円	163,856円	-	-	7,212円	-		
			プリンタートナー等			保健指導評価検査			
	生活習慣病重症化 予防事業	588,115円	150,425円	1,046円	24,156円	130,008円	282,480円		
			血圧記録手帳、糖尿 病連携手帳等	腎臓病地域連携バス 保健指導資料送付	腎臓病地域連携バス 122件	保健指導評価検査	保健指導専用タブレット レンタル料3台他		
	健康相談 (減塩栄養相談)	20,360円	20,360円	-	-	-	-		
			ソルセイブ検査用品等						
	合計	4,997,444円	449,041円	50,948円	24,156円	4,190,819円	282,480円		
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	74 - 83 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	5	保健事業費	項	1	特定健康診査事業費	目	1	特定健康診査事業費	
事業名	国保保健指導事業					担当課	健康づくり課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	6,676		4,998		6,066		1,960		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	5,583	委託料	4,191	委託料	5,048	委託料	972	
		需用費	486	需用費	449	需用費	654	需用費	632	
		使用料及び賃借料	350	使用料及び賃借料	283	使用料及び賃借料	282	使用料及び賃借料	282	
		役務費	157	役務費	75	役務費	82	役務費	74	
		負担金補助及び交付金	100							
	人件費	合計	2.50 人	10,966	2.40 人	10,224	3.00 人	14,830	3.30 人	17,328
		正職員	1.10 人	8,153	1.00 人	7,411	1.60 人	12,182	1.90 人	14,647
		臨時職員等	1.40 人	2,813	1.40 人	2,813	1.40 人	2,648	1.40 人	2,681
	総事業費	17,642		15,222		20,896		19,288		
財源	合計	6,676		4,998		6,066		1,960		
	国県支出金	6,676		4,938		5,970		1,899		
		国県支出金の内容		国民健康保険保険者努力支援制度分・特別調整交付金（市町村分）						
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0		60		96		61			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	1. 未受診者対策実施数				人	5,280	5,849	2,442		
	2. 18-39歳の予防対象者への保健指導実施数/対象者数				人	51/53	53/66	7/7		
	3. 重症化予防対象者への保健指導実施数/対象者数				人	559/595	477/56	444/49		
単位当たりコスト	総事業費 / 未受診者対策、保健指導実施数				千円	3	3	7		
事業成果	成果目標	特定健康診査事業等の効果的、効率的実施のための事業であることから、この事業によって、健診受診率や保健指導の充実を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		特定健診受診率/目標値				%	45.4/60 (R6.5月暫定値)	46.2/58	42.2/56	
		特定保健指導実施率/目標値				%	65.0/60 (R6.5月暫定値)	64.8/60	64.6/60	
事業の自己評価	交付金を活用し、特定健康診査受診率向上や生活習慣病重症化予防対象者への保健指導を実施している。今後も継続して取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										